

富士通グループ
社会・環境報告書
2013

The Power of ICT

for sustainability and beyond



shaping tomorrow with you
社会とお客様の豊かな未来のために

ISSUES of Sustainable Development

過密化する地球、急拡大するサイバー社会における
人類が乗り越えていくべき「課題」

CONTENTS

Introduction	1	Chapter II 人づくり・職場づくりを通じた CSR活動の基盤強化	31
The Power of ICT for sustainability and beyond	3	Chapter III ステークホルダーとの対話と協力	37
Top Message	7	コーポレート・ガバナンス／ リスクマネジメント／コンプライアンス	45
富士通グループのCSR	9	富士通グループ概要	47
5つの重要課題とCSR活動の目標・実績	11	編集方針	48
Chapter I 企業活動を通じた社会的課題・ 地球環境問題の解決	15		



地球環境問題の深刻化

約70億人の人類が、地球に与える環境負荷は地球1.5個分。人口が84億人となる2030年には、その負荷は地球2個分に増大する見込みです。かけがえのない地球のキャパシティは、無尽蔵ではありません。

富士通グループは、ICT^(注1)を活用し、社会全体の温室効果ガスの削減、自然資本の保全などに取り組んでいきます。



食糧・エネルギー需要の拡大

世界では8人に1人が栄養不足に、9人に1人が水ストレスに苦しんでいます。2030年までには、バイオ燃料の増産に加え水不足も深刻化するなか、50%の食糧増産(2008年比)が求められています。

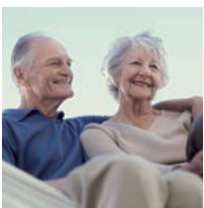
富士通グループは、様々な需給マネジメントや農業などの新分野で、革新的なICTの活用を進めていきます。



都市化に伴う社会問題の増加

世界には人口1,000万人以上の都市が28あり、100万人以上の都市は約500存在します。2030年には都市人口の比率は60%に増加し、交通渋滞、大気汚染、エネルギー管理など、課題はさらに深刻化していきます。

富士通グループは、膨大なデータをICTで解析することで、これらの連鎖した課題の解決に貢献していきます。



世界的な高齢化の進展

世界の60歳以上の人口比率は、日本が30%、先進国平均が20%、途上国平均が9%。2030年にはそれぞれ37%、29%、14%に達する見込みで、医療・介護、社会保障などの問題にいち早く取り組むことが重要です。

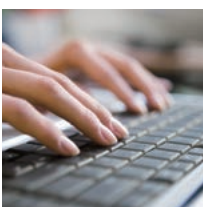
富士通グループは、日本で培ったノウハウを活かし、これらの課題の解決にグローバルに挑戦していきます。



デジタルディバイド^(注2)という問題

世界のインターネット利用者は24億人、2030年には66億人に達する見込みです。多くの人々がICTの恩恵を受ける一方、高齢、障がい、経済状況などによりICTを利用できない人々の不利益の拡大も懸念されます。

富士通グループは、誰もがICTを活用できる社会を目指し、ICT基盤の整備や端末の開発を進めていきます。



サイバー攻撃、ネット犯罪の多発

重要なICTインフラへのサイバー攻撃は大きな脅威です。クラウドやスマートフォンの普及が進む中、世界のネット犯罪の被害者は年間5億人、被害額は1,000億ドル以上に達し、さらに増大しています。

富士通グループは、安心・安全なICT社会の実現を目指し、サイバーセキュリティへの対応を強化していきます。

富士通グループは、“ICTの3つの力”で社会の変革に挑戦していきます。

各々の事例は15ページ以降をご参照ください。

(注1) ICT: Information and Communication Technologyの略。情報通信技術。

(注2) デジタルディバイド: 情報格差。

The Power of ICT for sustainability and beyond

「ICTの力」によるサステナビリティ課題の解決と、
その先の、より良い社会づくり

Human Centric Intelligent Society

人々が可能性を最大限に発揮してイノベーションを生み出し、
安心・安全に暮らし、そして情報が新たな価値を生み出し、
社会が持続的に成長していく世界

多様なモノや社会インフラなどあらゆるモノがネットワークでつながる時代。

一人ひとりがスマートデバイスでつながり、

クラウドを通じて知見を得ることができるようになった今、

ICTは、人を中心にした、ヒューマンセントリックな時代を迎えました。

富士通グループは、これらデジタルワールドに集まる膨大な情報を

「人の活動」を起点にリアルタイムに分析し、新たな知恵を生み出すことで、

社会に変革をもたらします。

そして、「ICTの力」を様々な社会課題の解決に立ち向かう人々の
行動や意思決定に役立てていきます。

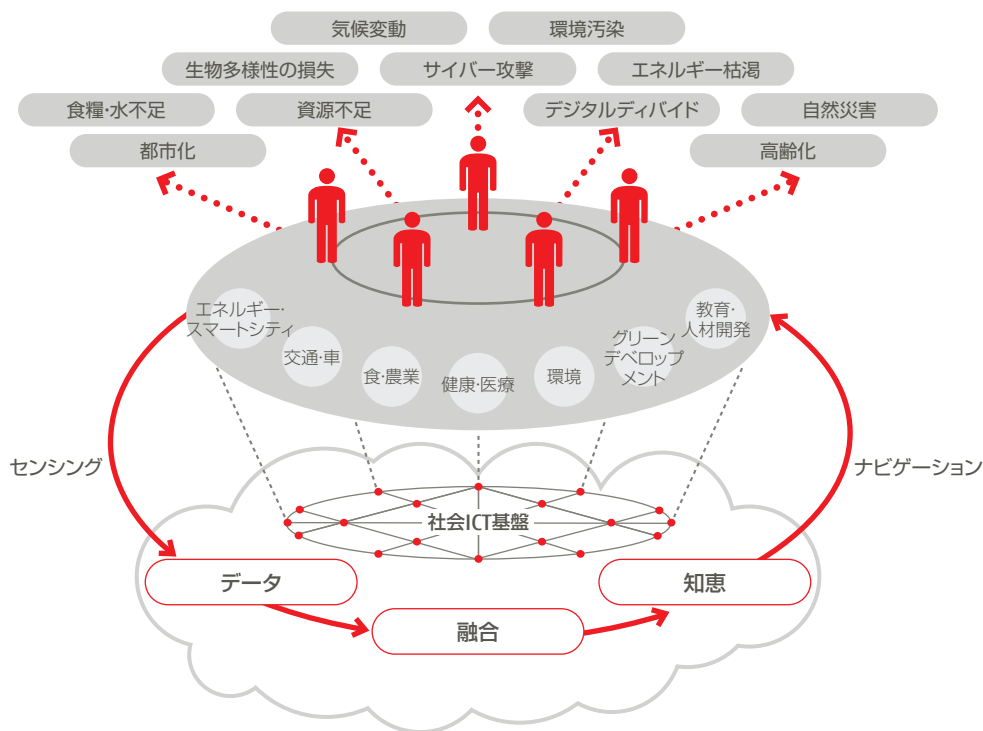


未来を切り拓く力

コンピューティングにより世界の難問・社会的課題を解決

- 一歩でも未来に近づく、世界トップのテクノロジー・リーダーシップの発揮
- 課題解決型ソリューション(食・医療・教育など)の提供拡大
- 環境ビジョンの達成 ～低炭素で豊かな社会～

「未来」を切り拓く仕組み



人々や社会の営みを「^{データ}情報」として捉え、
直面する課題を克服する、新たな「^{インテリジェンス}知恵」の創造へ。

家庭や仕事場、社会など様々な場所で生まれる情報、スマートデバイスやセンサーからネットワークを介して集まる情報。これらの情報は、人々や社会の営み、状態をリアルタイムに映し出しています。これらの膨大なデータを強力なコンピューティングで分析することで、人々の意思決定を支援したり、社会課題の解決を可能と

する新たな知恵が創造されます。ICTの力で一歩でも未来に近づき、イノベーションにより世界の難問の解決に挑戦したい。富士通グループは、「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現を通じて、環境、エネルギー、交通、食糧、健康、医療など様々な社会課題の解決に貢献していきます。

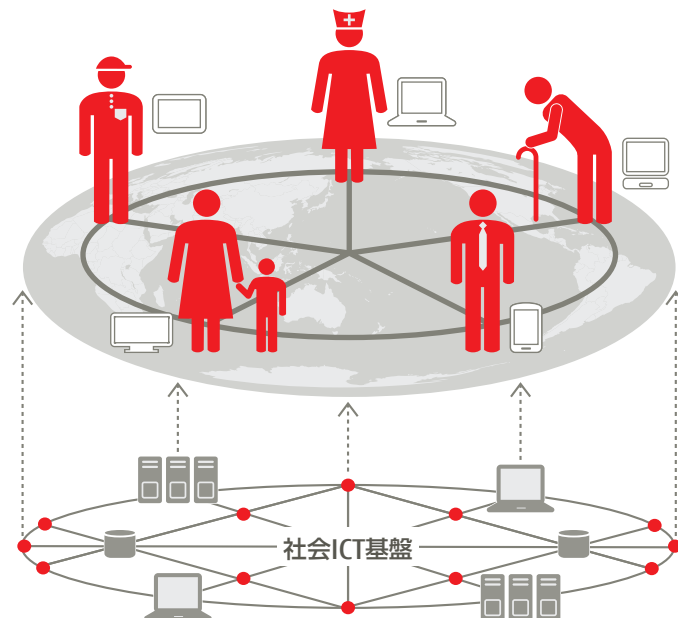


全ての^{チャンス}の人に機会をもたらす力

使いやすい端末・インターフェース、途上国へのICT導入を促進する仕組みづくり

- 急拡大するネットユーザーを見据えた端末・機器の開発
- グローバルな機会提供型ビジネスの実践
- 開発途上国向けフィールド調査、パートナーシップの展開

ICTのメリットを享受できる環境づくり



世界中のすべての人々が、ICTを自由に利活用できる社会へ。
人々の絆を深め、知恵やノウハウを共創していく社会へ。

インターネットの普及により、誰もが新たな情報・知識を手軽に得られるようになりました。またスマートデバイスは、ショッピングからビジネスに至るまで、私たちに様々な情報を提供してくれます。その一方で、ICTを十分に使いこなせない高齢者や、インフラが未整備な途上国の人々は、情報格差による機会の喪失に悩んでいます。

ICTの力で人々をつなぎ支え、世界の70億人の人々に機会をもたらしたい。富士通グループは、一人でも多くの人々がICTの活用により自己の可能性を追求できる社会の実現に向け、わかりやすく使いやすいインターフェースの開発や通信インフラの整備など、ICTの普及を促す仕組みの創出に努めています。

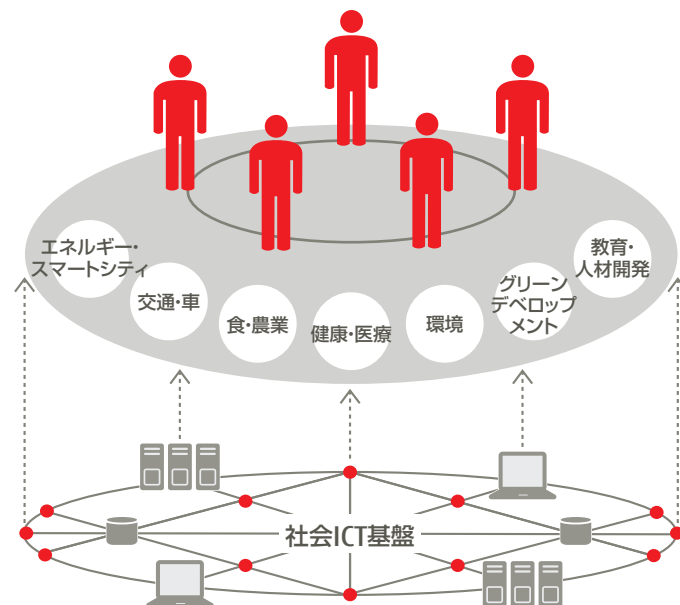


安心・安全な暮らしを支える力

ICT社会インフラの安定稼働と、サイバーセキュリティ

- あらゆるものがネット接続する時代を見据えた、価値創造基盤の構築支援
- 世界トップクラスのICTシステムの安定稼働を実現
- サイバーセキュリティソリューションの展開強化

ICTが支える社会基盤



事故や災害、サイバー攻撃にも耐えうる 堅牢で信頼性の高い“社会ICT基盤”。

ICTは、人々の暮らしを、産業・社会を、そして世界を守る力でありたい。

ICTは社会の隅々に行きわたり、エネルギー、交通、金融、医療など、私たちの生活を支えています。一方で、ICTシステムは年々複雑化し、事故や災害、予期せぬトラブルなどにより、社会に大きな影響を与える事象も散見されます。またインターネットにより社会の利便性が大きく向上する一方で、ICT社会の“影”と呼ばれるネット犯罪

の増加や重要インフラへのサイバー攻撃などが、国際社会でも大きな脅威となっています。ICTの力で社会のインフラを守りぬき、安心・安全な暮らしを支えたい。富士通グループは、クラウド上のセキュリティ監視や、生体認証装置など、最先端の技術で、人々の暮らしを、産業・社会を見守り続けます。

Human Centric Intelligent Societyへ

ICT企業の社会的責任として、持続可能な地球と社会の発展と
安心・安全なデジタル社会づくりに貢献していきます。



富士通株式会社 代表取締役社長

山本正巳

持続可能な社会の実現へ

ICTは世界の人々をつなぎ、様々なアイデアと機会を生み出しました。ICTの革新的な活用により加速したグローバル化は、この20年間で世界経済を約3倍に成長させました。しかしその一方で、気候変動や自然災害の激化、人口増加に伴う食糧や水、エネルギー不足への懸念など、多くの連鎖した社会課題が顕在化しているのも事実です。これらの危機は、私たちに他を犠牲にした利益の追求ではなく、持続可能でインクルーシブ(包括的)な発展を目指すべきことを示しています。

「ICTの力」を強化していく

富士通グループは、「ICTの力」によって、持続可能な地球と社会の実現に貢献すること、デジタル社会の安心・安全を維持・強化していくことをグローバルICT企業としての社会的責任と考えています。

利用シーンの拡大と性能の向上により、ICTは今、ビジネスを効率化し、社会インフラを支えるツールという位置づけを超えて、膨大なデータから「知」を生み出し、「より良い社会への変革」や「人々の能力向上」をドライブし始めました。富士通グループは、誰もがICTにより最大限の可能性を引き出し、社会が持続的に成長していく世界「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」を中期ビジョンに掲げています。そして多くの人々と共に、ICTの力を活用してエネルギーや交通、食糧、健康、環境、教育分野の課題解決を実現するソーシャル・イノベーションの創造を目指していきます。

ICTの普及により日々の生活とデジタル社会が融合し、様々な機会がもたらされますが、一方で、私たちはICTの急速な普及によって新たな課題にも直面しています。

国境を超えて増加し続けるサイバー攻撃やプライバシー保護などへの早急な対応は、グローバルICT企業の責務です。富士通グループは、自社のシステム運用で培ったテクノロジーの活用を基本に、様々な関係機関と協働してこれらの問題に対応しています。

電力消費などICTの利活用がもたらす環境負荷の増大にも目を向ける必要があります。富士通グループは「第7期富士通グループ環境行動計画」を策定し、自らの環境配慮はもちろん、お客様・社会と協働し、ICTを活用した社会全体の温室効果ガスの削減など、環境に配慮した経営を進めています。

新たなイノベーションの共創へ

富士通グループは、ブランドプロミスである「shaping tomorrow with you」に基づき、ステークホルダーとの価値の共創を重視した経営を実践していきます。富士通は、引き続き国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を支持するとともに、2012年度から、ISO26000の枠組みを活用してグループ会社の取り組み状況を確認していくなど、CSRマネジメントの強化に着手しています。

富士通グループは、これからもステークホルダーの皆様の期待と要請を踏まえ、新たなイノベーションを共創しながら、持続可能な社会の実現と地球環境の次世代への継承に努めてまいります。

富士通グループのCSR

FUJITSU Way

富士通は2008年4月1日に富士通グループの理念・指針であるFUJITSU Wayを改定し、新たなFUJITSU Wayをスタートしました。

FUJITSU Wayは、富士通グループが今後一層の経営革新とグローバルな事業展開を推進していくうえで不可欠なグループ全体の求心力の基となる企業理念、価値観および社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則を示したものです。

すべての富士通グループ社員は、FUJITSU Wayを等しく共有し、日々の活動において実践することで、グループとしてのベクトルを合わせ、さらなる企業価値の向上と国際社会・地域社会への貢献を目指していきます。

CSR推進体制

富士通グループのCSR活動の基軸となるFUJITSU Wayの浸透、定着を一層推進していくために、経営会議直属の委員会として「FUJITSU Way推進委員会」「リスク・コンプライアンス委員会」「環境経営委員会」の3つの委員会を設置しています。

また、「CSR推進委員会」において、CSRに関するKPIの策定、情報発信、新たな社会貢献事例や持続可能な社会ビジネスのあり方などについて検討しています。富士通グループの横断的なCSRマネジメント推進のため、2012年度より代表取締役副社長（コーポレート担当）を委員長、CSR推進部を事務局とし、定期的に取り締役会・経営会議においてCSR活動のレビューを実施しています。

企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け
快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し
豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

企業指針

目指します

社 会 ・ 環 境	社会に貢献し地球環境を守ります
利 益 と 成 長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株 主 ・ 投 資 家	企業価値を持続的に向上させます
グ ロ ー バ ル	常にグローバルな視点で考え判断します

大切にします

社 員	多様性を尊重し成長を支援します
お 客 様	かけがえのないパートナーになります
お 取 引 先	共存共栄の関係を築きます
技 術	新たな価値を創造し続けます
品 質	お客様と社会の信頼を支えます

行動指針

良 き 社 会 人	常に社会・環境に目を向け、 良き社会人として行動します
お 客 様 起 点	お客様起点で考え、 誠意をもって行動します
三 現 主 義	現場・現物・現実を直視して行動します
チ ャ レ ン ジ	高い目標を掲げ、 達成に向けて粘り強く行動します
ス ピ ード	目標に向かって、 臨機応変かつ迅速に行動します
チ ーム ワ ー ク	組織を超えて目的を共有し、 一人ひとりが責任をもって行動します

行動規範

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

グローバルなCSRマネジメントの強化

富士通グループは、2009年12月に国連が提唱するグローバル・コンパクトの支持を表明し、2012年度より当社のCOP（Communication on Progress）をAdvanced Levelとして提出するなど、グローバルな視点からCSR活動の継続的な改善に取り組んでいます。

本年度はさらに、昨年課題になった国内外の関係会社に対し、ISO26000の枠組みを活用しCSR活動の取組状況に関する把握調査を行い、その改善への取り組みに着手しました。

●グループ会社(117社)を対象にした調査

2012年度は、富士通グループ国内外関係会社117社（国内80社、海外37社、うち104社は当社の出資比率50%以上）を対象にした調査を実施し、調査結果についてCSR委員会でレビューを行いました。

この調査項目には、社会的責任の国際規格であるISO26000の7つの中核主題に加え、富士通グループの内部統制で活用されている「ガバナンスチェックリスト」などを追加しています。

●調査結果のフィードバック

各関係会社から回収した回答を分析し、2012年度時点の取組状況を確認し、個社ごとにフィードバックを行いました。

その結果、全体を通じて「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参画およびコミュニティの発展」に課題があることが判明しました。

本調査結果を踏まえ、関係会社50社（約80名）に対して、調査結果の共有、ISO26000の理解促進などを目的に説明会を開催、遠方の参加者に対してはウェブ会議システムで内容を配信しました。

●今後の展開

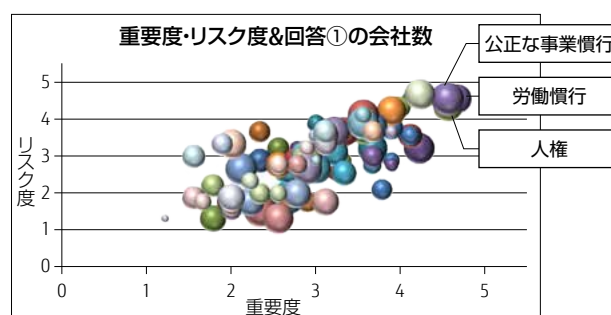
本調査の改善・強化に向け、弊社のフィールド・イノベータ（P41）と専任チームを結成し、現場で培われた「見える化技術」「論理整理技術」を活用し、各分野の課題整理や改善策について検討を進めています。第一ステップとして、ISO26000の考え方に沿って関連性・重要性・優先順位を決定し、優先的

に取り組むべき分野を抽出しました。

さらに、富士通グループにとっての重要度・リスク度分析（下図）から、「人権」「労働慣行」「公正な事業慣行」など早急に着手すべき重要課題の詳細について議論を進めています。

富士通グループでは、これらの課題に関して、トップマネジメントのコミットメントの下、各関連部門と連携しながらグループマネジメントの強化を図り、グローバルな観点から経営と一体となったCSR活動を展開していきます。

設問ごとの重要度・リスク度ごとの分布状況(全体)



Stakeholder's Message 有識者の声

CSR活動をグローバルに高度化していくことが望めます

ISO26000の枠組みを活用して、国内外のグループ企業を対象に実施したCSR／ガバナンス調査について調査票の作成と回答結果の分析をご支援させていただきました。

国内外のグループ企業117社にご協力いただいた結果、グループ全体として課題のある領域が明らかになりました。今後は、各グループ企業と適切にコミュニケーションしつつ、取り組むべき課題に優先順位を付けて、グローバルで着実にCSRを高度化していくことが望めます。



株式会社クリーン
コンサルタント
水上 武彦 様

経営と一体になったCSR活動を推進するために



代表取締役副社長
(コーポレート担当)

藤田 正美

2010年12月、富士通グループは「CSR基本方針」を制定し、その実践にあたって優先的に取り組むべき「5つの重要課題」を設定しました。

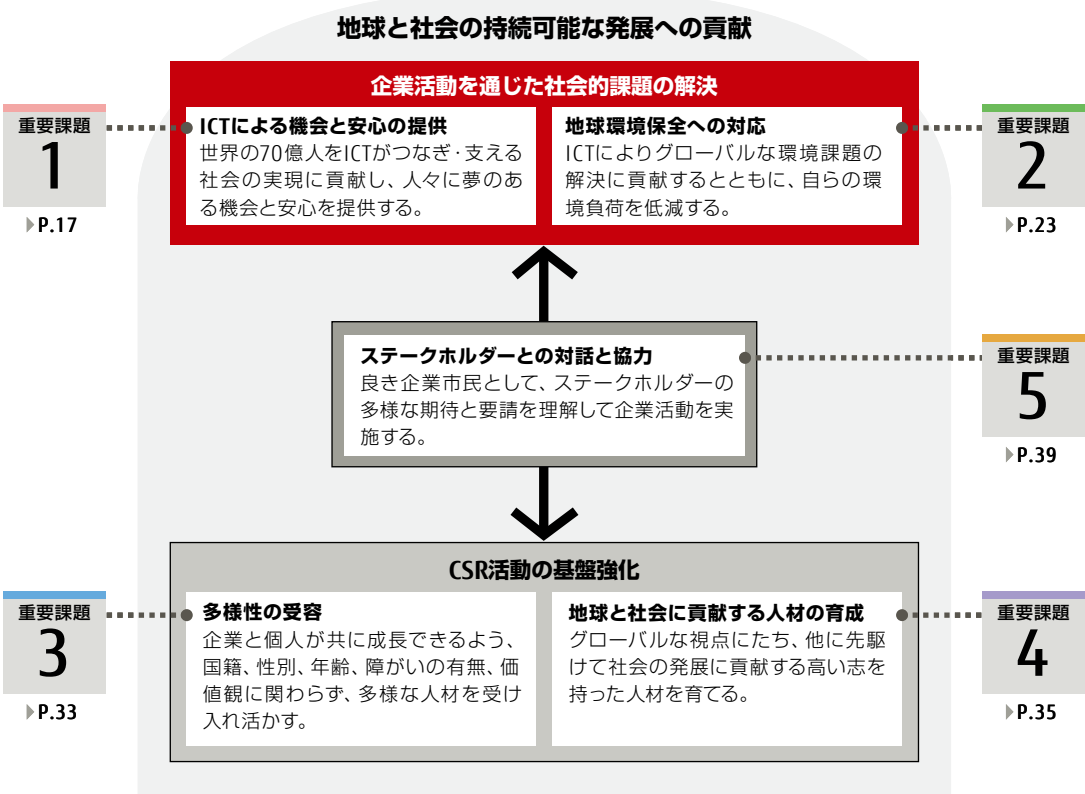
富士通グループは、この「CSR基本方針」に基づいた「5つの重要課題」に取り組

んでいくことで、ステークホルダーの皆様の様々な要請や期待に一層力強く応えていくと共に、地球と社会の持続的な発展に大きな貢献を果たす真のグローバルICT企業を目指します。さらに、重要課題への取り組みについては、中期・短期目標を

設定し、PDCAサイクルの運用を通じて着実に取り組みを前進させていきます。また、その進捗状況を社内外に開示、共有しながら経営と一体となったCSR活動を展開していきます。

重要課題の選定にあたっては、社内の関連部門の責任者で構成されるCSR推進委員会のもとに設置された基本戦略ワーキンググループで、GRIガイドラインなど国際的に認められたCSRの規範やグローバルな社会課題を考慮しつつ、富士通が優先的に取り組むべき事項について議論を重ねました。また、外部の有識者を招いたステークホルダーダイアログも開催し、富士通への期待と要請について理解を深めました。

富士通グループ CSR基本方針



5つの重要課題とCSR活動の目標・実績

基本方針	項目	2012年度目標
CSR基本 マネジメント	全グループ横断的な CSR活動の推進	●チェック対象範囲を海外を含めたグループ会社へと拡大。 ●未対応項目に関する対応検討と優先順位付け。
	ビジョンに基づく PDCA推進	●CSR中期目標、および単年度目標のPDCAプロセスを確立。 ●2020年へ向けて取り組むべき課題の具体的なプランを公表。 ●組織目標策定において、プロセスの強化と具体的ゴールの策定に着手。
	社内浸透	●CSR基本方針を社内に浸透させるための仕組みとして、Webサイトや社内報、イベントなどのツールの刷新。 ●全社員がCSR基本方針を自らの業務に結びつけ、自主的参加を促す制度を拡充。 - CSRタスクフォースの対象部門の拡大。 - アンケートやe-Learning、社員向け座談会の実施による、社員教育の拡充。 - 表彰制度導入。
重要課題 1 ICTによる 機会と安心の提供 ▶P.17	ICTによる 新たな価値の提供	●高度なコンピューティングを活用した、社会課題解決型プログラムの拡充。 ●実ビジネスとしてのICTを活用した、社会課題(医療、教育、食など)に対するソリューション事例の複数創出。 ●社会課題解決型プロジェクト評価制度導入の検討。
	ICTへのアクセス拡大	●より多くの方々にICTを便利に快適に使っていただける製品開発を行うため、多様なステークホルダーの意見を取り入れ、実証実験を実施。 ●途上国における課題解決型ビジネスのさらなる創出へ向け、課題の見極めとICTが貢献すべき分野の特定のための調査実施(効果の試算、プロセスの確立など)。
	ICTによる 信頼と安心の確保	●2011年度の取り組みを維持、強化。 ●サイバー社会のセキュリティ確保に向けて政策対応を強化。 ●グローバルコミュニケーション基盤の整備推進。
重要課題 2 地球環境保全への 対応 ▶P.23	社会への貢献	●グリーンICTの提供により、2009年度から2012年度末までにグローバルで累計1,500万トン以上のお客様や社会のCO₂排出量削減に貢献。 ●事業活動における生物多様性への影響や貢献を測る定量指標、および影響を低減しICTによる貢献を拡大する仕組みを構築[BD統合指標により評価した影響度(主要事業領域)を2009年度比3%削減]。
	自らの事業活動	●温室効果ガスの総排出量を2012年度末までにグローバルで1990年度比6%削減(CO₂: 5%削減・CO₂以外の温室効果ガス: 20%削減)。 ●国内輸送CO₂排出量を2012年度末までに2008年度比15%削減。 ●再生可能エネルギーの利用度を2012年度末までに2007年度比10倍。
重要課題 3 多様性の受容 ▶P.33	組織風土の改革	●人権に関する研修・啓発のさらなる推進と国内グループ会社への浸透。 ●ダイバーシティ推進について、さらなる展開を目指し、個別支援などを充実。 ●ダイバーシティに関する意識調査において、職場環境に関する肯定回答率の向上を目指し、課題の深堀を実施。
	個人の活躍支援	●ポジティブアクションを拡充(女性のダイバーシティメンターの活用など)。 ●ネットワークイベントを、より効果的に拡充。 ●ダイバーシティに関する意識調査にて、個人の意識に関する肯定回答率の向上を目指し、課題の深堀を実施。
	ワークライフバランスの 促進	●ダイバーシティに関する意識調査にて、ワークライフバランスに関する肯定回答率向上を目指し、課題の深堀を実施。
重要課題 4 地球と社会に貢献する 人材の育成 ▶P.35	「真のグローバル ICTカンパニー」を支える 人材の育成	●グローバルなビジネスリーダーの育成。 - 海外拠点との連携強化による、次世代ビジネスリーダーの多様性の促進。 - 継続的な育成による、ビジネスリーダーの質と規模の拡充。 ●ベースラインの強化。 - 社員一人ひとりが企業理念を理解し、企業理念に基づいた行動ができるためのベースライン教育の強化。 - 社会や市場の変化の中からビジネスを発想する研修機会の増加。
重要課題 5 ステークホルダーとの 対話と協力 ▶P.39	ステークホルダー・ コミュニケーション	●当社のCSR活動、および「社会・環境報告書」を通じたコミュニケーションに対し、様々なステークホルダーからのご意見を基に実際の企業活動へと落とし込む。 ●近隣地区の発展へ向けた、住民との定期的なダイアログの実施。
	ステークホルダーとの コラボレーション	●本業を通じた、NGO、NPO、国際機関など多様なステークホルダーとの関係構築と社会課題の解決。 ●多様なステークホルダーとの対話によるイノベーション創出へ向けた場の創造。
	社会との共生	●社会との共生プログラムの評価制度の導入を検討。 ●富士通グループの強みを活かした社会貢献プログラムの拡充。

2012年度実績		達成度
	●ISO26000を活用し、海外を含めたグループ会社117社に対してCSR活動状況調査を実施。 ●上記集計結果に基づき重要度／リスク分析による優先順位付けと取り組むべき課題抽出を実施。	◎
	●代表取締役副社長をCSR推進委員会の委員長とし、CSR目標および重要活動に関するレビュー・承認を実施。 ●2020年に向けて「ICTの力」により社会変革を行うことを、統一的メッセージとして発信（報告書・展示会など）。 ●CSR重要課題およびトップビジョンに基づいて各部門がゴールを設定するためのガイドラインを策定。	◎
	●グループ社員向けにCSR情報ポータルサイトを立ち上げ情報配信を開始。 ●CSR基本方針の全社員浸透に向け、下記を実施。 - CSR活動に関するe-Learning。 - 全社員を対象としたCSR重要課題に関するアンケート(2,442名が回答)。 - 当社およびグループ会社役員約500名に向けた、CSR説明会。 - 社会的視点を踏まえた品質改善活動の評価を継続。	◎
	●国内外における、スーパーコンピュータを活用したスマートシティ事業の推進(大気汚染、エネルギー管理、交通)。 ●社会課題解決ビジネス拡充に向け、イノベーション重点7分野を定める。 ●富士通のテクノロジー&サービスビジョンに「ICTの新たな役割」として「より良い社会づくり」と「人々のエンパワメント」を制定。	◎
	●ユニバーサルデザインの取り組みとして下記を実施。 - 高齢者向けスマートフォンが複数の国際ユニバーサルデザイン賞を受賞。欧州市場にも展開。 - 公開サイトにおけるアクセシビリティJS準拠範囲をサイト全体に拡大。 ●新興国(インド、ラオス、ミャンマーなど)における課題解決へ向けたプロトタイプの作成。	○
	●役員を含む富士通全社員に対し、セキュリティに関するe-Learningを実施(受講率ほぼ100%)。 ●世界経済フォーラム(WEF)におけるサイバーセキュリティ強化に向けた活動を支援。 ●コミュニケーション基盤の統一に向け、日本国内、海外拠点の富士通グループ会社に基盤導入を順次展開中。 富士通本体および国内グループ会社で合計75社、約6万8,000名に導入を完了(2013年5月28日現在)。	◎
	●グリーンICTの提供により、2009年度から2012年度末にグローバルで累計1,561万トンのお客様や社会のCO₂排出量削減に貢献。 ●事業活動における生物多様性への影響や貢献を測る定量指標、および影響を低減しICTによる貢献を拡大する仕組みを構築する「BD統合指標により評価した影響度(主要事業領域)を2009年度比9.6%削減」。	◎
	●温室効果ガスの総排出量を2012年度末にグローバルで1990年度比24.4%削減。 ●国内輸送CO₂排出量を2012年度末に2008年度比32%削減。 ●再生可能エネルギーの利用度を2012年度末に2007年度比11.9倍に向上。	◎
	●工場・支社・事業所および国内グループ会社に対して、人権研修・啓発を継続実施。 ●国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて、人権のマネジメント体制(人権デューデリジェンス)構築に着手。 ●職場におけるダイバーシティ推進活動として下記を実施。 - 本部長30名(役員含む)にインタビューを実施。各職場における実態を把握。 - 国内グループ会社にてe-Learningを順次実施。 ●社員満足度調査での「富士通グループで働くことを誇りに思う」社員の割合(肯定回答率)78.2%(昨年比+0.2ポイント)。	◎
	●富士通でのポジティブアクションの実施。 - 女性リーダー向け育成プログラムの実施(受講者46名)。 ●障がい者や外国人、育児中の社員、介護事情のある社員のネットワーク促進などのため、属性別イベントを開催(国内グループ会社も対象)。 ●富士通における女性幹部社員比率：4.0%・障がい者雇用率：2.00%。	◎
	●富士通における各種制度の利用実績。 - 育児休暇取得者：186名・妻の出産休休暇取得者：510名。 ●介護に関する調査を実施し、結果を踏まえ、仕事と介護の両立に向けた働き方改革に関するフォーラムを開催(国内グループ会社も対象)。 ●多様なワークスタイル実現に向け、ICTを活用したテレワーク環境を整備。	◎
	●グローバルなビジネスリーダーの育成。 - 次世代ビジネスリーダー育成プログラム(受講者92名)において、海外グループ会社からの受講者数を増やし多様性を促進。 - 海外拠点を対象としたリーダーシップ開発プログラム(受講者59名)。 - 日本国内の若手を対象としたグローバルコンピテンシー養成プログラム(受講者103名)。 ●ベースライン教育の強化 - 幹部社員、一般社員それぞれの立場に応じた、ベースライン教育の研修体系の見直しを実施。	◎
	●ステークホルダーコミュニケーションとして下記を実施。 - 「社会・環境報告書」に関するアンケートを実施し、消費者、株主様等からのご意見(142件)を把握、分析。 - 主要拠点設置地域において、近隣住民との定期的なダイアログを実施(75回)。 ●近隣地区の自治体企画による、企業の社会的責任に関する講演を実施し、広く取り組みを紹介・啓発。	◎
	●クラウドを活用した環境生物調査ツールをNGO・NPO計10団体へ無償提供(応募数41件)。 ●有識者ダイアログを計11回開催(ダイバーシティ・人材活用、人権、BOP、ユニバーサルデザイン、環境)。	◎
	●社会貢献プログラムとして、下記を実施。 - NPO向け支援システム提供プログラムを立ち上げ、業務効率化を支援。 - 地域と結びつけた社会貢献活動の社内データベース登録件数、累計約2,000件。 - 東日本大震災の被災地ボランティアとしてのべ約300名を派遣。	○

達成度の基準　◎：当初の計画を達成　○：当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残る　×：当初の計画を達成できていない

2013年度目標	中期目標(2020年度)
●2012年度に抽出した課題に関し、改善プロセス案の策定とグループ会社への展開。	●富士通グループ横断的にCSRマネジメントプロセスが確立されており、さらにバリューチェーンを含めた範囲でグローバルスタンダードに沿ったCSR活動を実施している。
●事業を通じた社会課題の解決に取り組む分野を、富士通のビジネスビジョンに反映。 ●左記、ガイドライン活用の促進に向けた施策を実施。	●CSR活動の中期・短期目標が富士通グループ全体で設定・共有され、実施、評価サイクル(PDCA)を回し、継続的な活動の向上を行っている。
●SNSを活用した、社内外への情報配信を開始。 ●グローバルなCSR基準の浸透へ向けた勉強会、ワークショップを実施。 ●社内アンケートで挙がった意見をCSR活動に反映。	●富士通グループ全社員が、経済、環境、社会の側面を総合的に捉え、自律的にCSR活動を推進している。
●左記取り組みを維持、強化。 ●中核分野(医療、教育、食など)に関するソリューション事例の複数創出。	●世界最先端のコンピューティングにより、未来をシミュレートし、気候変動や資源不足、災害など、様々な難問の解決に貢献している。また、都市、食、医療、教育などに関わる様々な課題について、ICTを活用したソリューションをグローバルに展開している。
●左記取り組みを維持、強化。 ●新興国における課題解決型ビジネスの事業化へ向けた取り組みを強化。	●世界の一人でも多くの人々が、ICTの活用により自己の可能性を追求できるよう、サイバー社会の扉を開く、誰もがわかりやすく使いやすい端末・インターフェースの提供や、開発途上国へのICTの導入を支えるシステムを提供している。
●左記取り組みを維持、強化。 ●トータルなセキュリティ確保とプライバシー確保に向けたソリューションの拡充。	●経済・社会活動を支えるインフラであるICTシステムを安定的に運用することで、信頼と安心を確保している。また、ICTソリューションの提供を通じて、個人情報や企業機密を守る高度なセキュリティ環境を実現している。
●2015年度末までにICTの提供によりお客様や社会の温室効果ガス排出量を累計2,600万トン以上削減。 ●2015年度末までに生物多様性などの社会・環境課題の解決に取り組む活動に対し、資金、技術、人材などを支援。	●テクノロジーおよびソリューションの提供により、2020年に国内で年間3,000万トンのCO₂排出量削減、世界全体の温室効果ガス排出量の削減に貢献している。 ●「ビジネスと生物多様性イニシアチブ」のリーダーシップ宣言において掲げられたすべての項目を推進し、具体的な取り組みを行っている。
●2015年度末までに事業所における温室効果ガス排出量を1990年度比20%以上削減。 ●輸送における売上高あたりのCO₂排出量を2011年度比4%以上削減。 ●再生可能エネルギーの発電容量および外部からの購入を拡大。	●富士通グループの各事業領域(ソフトサービス、ハードウェア製品、電子デバイスなど)における総合エネルギー効率が世界トップレベルとなっている。
●人権啓発推進委員会を起点に、富士通および国内グループ会社に対する研修・啓発の取り組みをさらに推進。 ●人権マネジメント体制(人権デューデリジェンス)構築のプロセスを推進。 ●本部長インタビューから明らかになった課題を踏まえ、職場での展開における新たな施策を実施。 ●2012年度調査で、社員満足度向上との関連が強かった要因に関する取り組みを強化。	●人権啓発やダイバーシティ推進の取り組みを通して、誰もが働きやすい職場となっている。 ●多様な視点から自由闊達に議論し、社内外において新たな知恵や技術を創出し続ける組織風土が醸成されている。
●富士通での女性向けポジティブアクションを拡充(研修やダイバーシティメンターの充実や、若手女性社員の活躍支援を検討)。 ●各種属性向けのネットワークイベントを、より効果的に実施。	●社員一人ひとりが互いを認め、それぞれが持つ付加価値を最大限に発揮し、組織に貢献している。
●ダイバーシティに関する意識調査にて、ワークライフバランスに関して深掘した結果を踏まえ、施策を検討。 ●多様なワークスタイル実現に向け、ICTを活用したテレワークを推進。	●社員一人ひとりがワークライフバランスを実現し、社会と共存共栄している。
●グローバルなビジネスリーダーの育成に向けた、「人材戦略に基づく選抜系プログラムの整備」と「日本国内の若手を対象としたグローバルコンピテンシー養成プログラム」の継続実施。 ●役職および役割に応じて体系化された、ベースライン教育の順次開始。	●事業戦略の遂行と社会的価値の創造を両立させることができるグローバルなビジネスリーダーを育成することで、社会の発展に貢献している。 ●社員一人ひとりが企業理念を理解し、理念に基づいて行動することにより、社会に対して新たな価値を創出している。
●アンケートでいただいたご意見の分析結果を踏まえたCSR活動の実施。 ●近隣地区の発展へ向けた、地域住民・企業とのダイアログの継続の実施。	●マルチステークホルダーとの双方向かつ継続的なコミュニケーションを通じて、信頼関係が醸成されている。
●本業を通じた、NGO、NPO、国際機関など多様なステークホルダーとの関係構築と社会課題解決の拡充。 ●多様なステークホルダーからのご意見の企業活動への反映による、社会との持続可能な共生。	●社会が必要とする価値を提供するにあたり、富士通グループ全社員がステークホルダーとの最適なコラボレーションを実践している。
●社内表彰制度を活用した社会貢献活動の促進。 ●社会貢献プログラムとして、下記を実施。 - 富士通グループの強みを活かした次世代人材育成プログラムの策定。 - 社内データベースを活用した地域社会貢献活動の改善と促進。 - ボランティア活動の活性化に向けた制度の拡充。	●社員の多くが、自社の強みを活かした社会貢献活動に参加している。

Chapter I

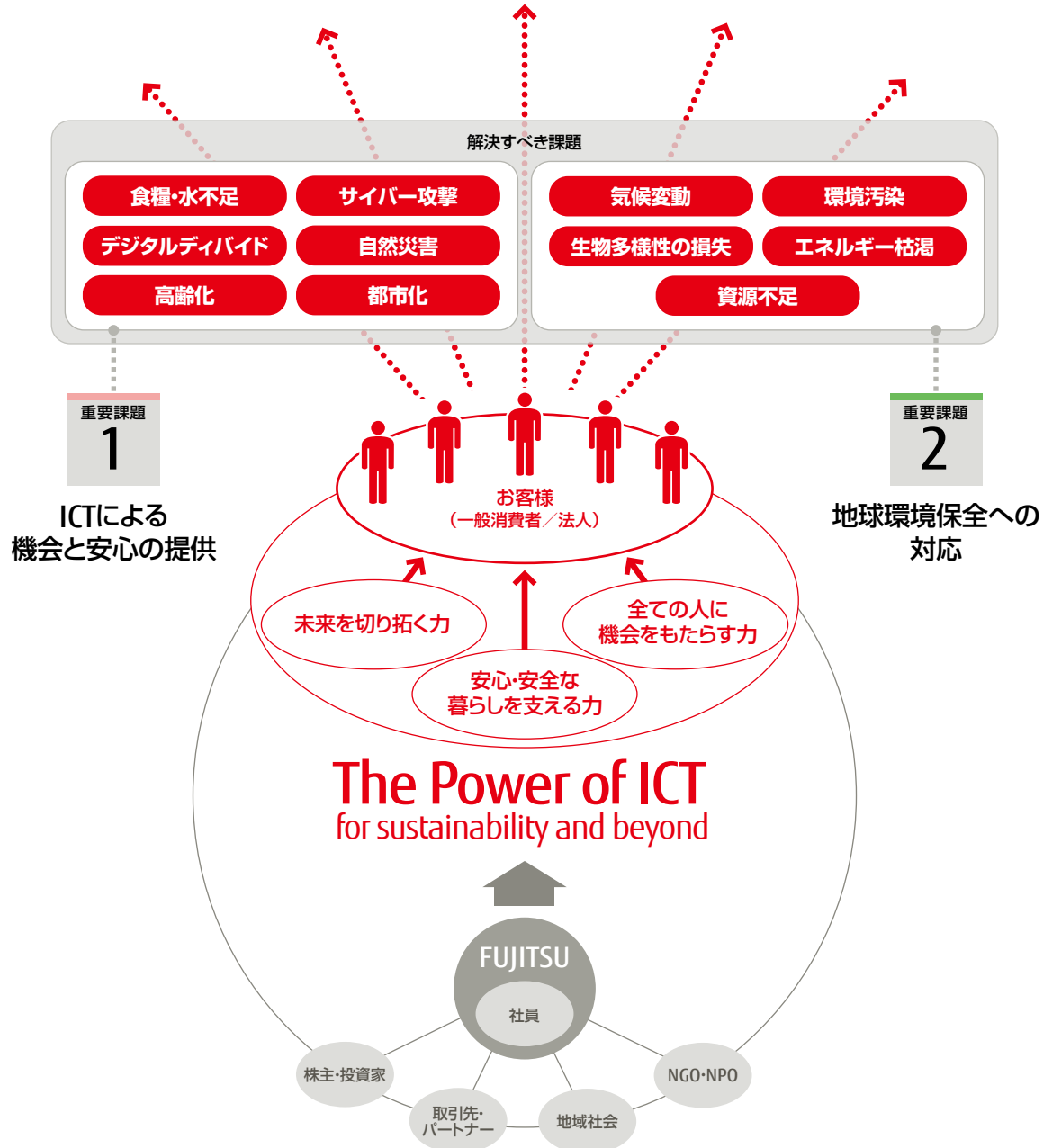
The Power of ICT
for sustainability and beyond

in Our Business

企業活動を通じた社会的課題・地球環境問題の解決



地球と社会の持続可能な発展への貢献



社会的課題を解決に導く新しいICTビジネスを創出

富士通グループは「企業活動を通じた社会的課題の解決」に取り組むため、2つの重要課題を定めています。

1つは「ICTによる機会と安心の提供」です。富士通グループは、世界の70億人がICTにアクセスできる社会の実現と、経済・社会活動を支える信頼性の高いICTシステムインフラの運用、そして社会問題を克服するイノベーションの創出に注力しています。

もう1つの重要課題が「地球環境保全への対応」です。深刻化する気候変動や生物多様性の損失などグローバルな環境課題の解決に対し、富士通グループは、ICTにより貢献するとともに、自らの環境負荷を徹底して削減していきます。

富士通グループは、人類が直面する社会・環境問題の解決に貢献する「ソーシャルイノベーション」の実現に挑戦していきます。

ICTによる機会と安心の提供

2012年度を振り返って

ヒューマンセントリックなICTにより、社会的課題の解決に取り組みます

富士通はヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティをビジョンとして掲げ、人の活動を起点にICTを捉え、ビジネス・社会のイノベーションを実現することを目指しています。テクノロジーの進歩を背景として、ICTは生産性を向上させるだけではなく、様々な社会的課題を解決する力を持つようになりました。ICTは、生活の中に埋め込まれ、人にやさしく寄り添い、人と人との協働や最適な判断をサポートし創造的な活動を支援します。そして、これまでICTの活用が進んでいなかった、農業や訪問介護、自然災害などの分野でも、クラウドコンピューティングなどの新しいテクノロジーが、人々を支え始めています。スマートデバイスやクラウド、ビッグデータの活用は、人々の生活、ビジネス・社会に大きな機会をもたらしています。しかし一方で、リスクは複雑化し、サイバー攻撃やプライバシー保護の懸念が増大しています。

富士通グループは、セキュリティ、ガバナンス、プライバシー保護をトータルに考え、最適なソリューション・サービスを提供していきます。富士通は、情報の高度な利活用を実行することが、人々がビジネス・社会を変革し、地球環境全体の持続可能な成長を実現して

いく力になると信じています。

▶WEB

ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの詳細はWebサイトをご参照ください。
<http://jp.fujitsu.com/vision/>



代表取締役副社長／
CTO&CMO

佐相 秀幸

活動ハイライト

The Power of
ICT

未来を切り拓く力

気象予測シミュレーションによる洪水被害の軽減 (オーストラリア)

近年、気候変動や都市化の影響による水災害が増加しており、2010年には世界で約2億人が被害を受けました。人口の約80%が沿岸部に集中するオーストラリアでも、異常降雨が引き起こす洪水が多発しており、治水関連リスクの軽減は、国としての重要課題となっています。

富士通は、オーストラリア国立大学様との共同研究で、気象予測シミュレーションによる気候変動・防災強化・洪水などの研究に注力しています。2012年6月、富士通は南半球で最高レベルの総理論演算性能を誇るスーパーコンピュータシステムを同大学に納入。このシステムを活用することで、富士通は、減災や災害発生時の迅速なレスポンス、さらにはオーストラリアが抱える環境問題へのより深い理解をその成果として期待しています。

富士通は、この技術を応用し、オーストラリアをはじめ、世界の治水関連災害の被害軽減に貢献していきます。



オーストラリアの洪水の様子



オーストラリア国立大学 スーパーコンピュータ「Raijin」

高品質で生産性の高い施設園芸を「Akisai(秋彩)」で支援

農業就業人口(全人口比2%)の減少と高齢化(平均65歳超)が同時進行する中、農業生産性の向上による産業力強化が喫緊の課題となっています。

トマトやイチゴの温室栽培が盛んな宮城県山元町の生産法人様では、農作物の安定供給と効率的な栽培を実現するため、温室内の温度や湿度、日射量などの条件をきめ細かく制御することが求められていました。

富士通は、食・農クラウドサービス「Akisai(秋彩)」の施設園芸向けサービスを2012年10月から提供開始し、温室内で計測した環境データをクラウドに蓄積することで、ハウス内の環境制御への活用を可能にしました。

このシステムは植物生産の新たな情報化標準規格であるユビキタス環境制御システム(UECS)^(注)を採用し、様々な計測機器や暖房、照明などの制御機器をスマートフォンなどから遠隔操作することも可能であり、省力化の実現と高品質・低コストで安定した生産活動を支援するものです。

富士通は、今後もICTを通じた「豊かな食の未来」の実現に貢献していきます。

(注)ユビキタス環境制御システム(UECS)：

国内唯一の施設園芸標準通信規格。従来の集中管理型に比べ、導入コスト、設置性、メンテナンスの面で優れる。



宮城県山元町の栽培ハウス



タブレットなどを活用しリモートでデータ監視や施設環境の制御が可能

ビッグデータを活用した持続可能な都市開発(シンガポール)

2012年現在、世界人口の52%が都市部に居住しており、2030年には60%に増加すると予測されています。こうした人口の都市化に伴い、都市部における交通渋滞や環境汚染などの深刻化が懸念される中で、持続可能な都市づくりが世界的な課題となっています。

富士通は、シンガポール科学技術庁様(Agency for Science, Technology and Research)と共同で、都市開発ソリューションを創出するための先端研究組織(Center of Excellence)の設立に向けて、2013年3月から協議を開始しました。

富士通のビッグデータ活用に関するノウハウとコンピュータシミュレーション技術を提供することで、輸送・エネルギー網の管理や、都市のグリーン化、災害の最小化や新規ビジネス創出などを実現するソリューションを創出することを目指します。

富士通は、今後もアジアをはじめとする地域の発展と持続可能な都市開発に貢献していきます。



シンガポールの街並み



シンガポール科学技術庁様

すべての要介護者が安心して暮らせる 地域づくりへの挑戦

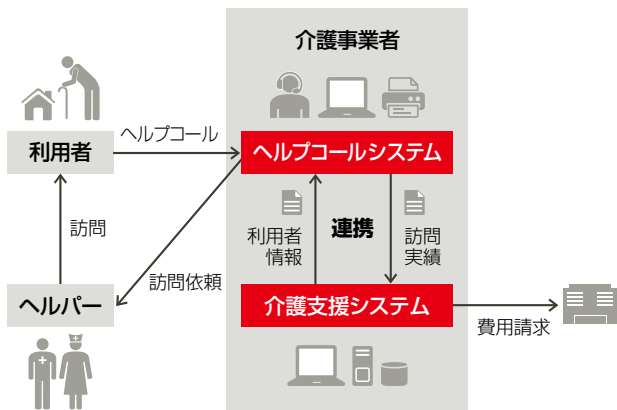
世界に先駆けて超高齢社会を迎えている日本では、現在の高齢化率^(注)が24%、2030年には32%にまで増加することが予測されています。特に、病院数が不足しアクセスも不便な農村部や山間部においては、訪問介護や訪問看護が重要な役割を担いますが、ヘルパーや看護師が1日に訪問できる件数はのべ50件程度と少なく、要介護者のニーズに追いついていない状況です。

そこで富士通は、医療法人幸晴会様(大阪府八尾市)と共に、介護支援システムとヘルプコールシステムを連携することで、利用者の容態や病歴の把握、訪問者の選出やルート策定・訪問指示を迅速化する訪問介護看護システムを開発、2012年12月から提供を開始しています。このシステムの導入によって、1日に訪問する介護件数が240%も増加したことに加え、要介護者の方々への安心かつ高品質なサービスの提供にもつながりました。

富士通は今後、この仕組みを予防医療にも役立て、在宅生活の限界点を引き上げることでQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上を実現していきます。

(注)高齢化率：総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合。

訪問介護看護システムの仕組み



予防医療を実現するパーソナル・ヘルス・レコード (PHR) の構築(フィンランド)

先進諸国を中心に高齢化が進展するなか、生活習慣病の予防や将来的な医療コストの増大を防ぐ手段として、日々の生活習慣を管理する予防医療が注目されています。

フィンランドのTaltioni Cooperative様は、各医療・サービス機関に分散している個人の健康・医療情報を統合し、予防医療や効果的なアフターケアを実現するパーソナル・ヘルス・レコード(PHR)の構築を検討されていました。

富士通は、人々が自らの健康・医療データをオンラインで管理できるTaltioniサービスの開発・運用を手がけ、セキュリティ性の高いプラットフォームを構築し、2013年1月より運用開始しました。これにより、一般の方々がタブレットPCなどを利用し、日々の健康状態や食習慣、運動習慣など健康維持に欠かせない情報を入力・管理することができます。また、病院の電子カルテとも連携することで、予防から治療、アフターケアまで総合的な健康管理を行うことを目指します。

富士通は、今後もICTを活用して、医療・健康サービスの向上を目指していきます。



医療機関でのPHR活用イメージ



Taltioniサービスの画面

シニアの健康生活を 「らくらくスマートフォン」で支える

グローバルな情報化の進展は、様々な価値を創出する一方で、地域、所得、年齢などの格差によって生じるデジタルディバイドが社会課題の1つとなっています。中でも、「年齢」による情報格差を解消するため、富士通は超高齢社会を迎えた日本でのノウハウを活かして、世界中のシニアの生活を支える製品やサービスの開発に取り組んでいます。

2012年8月、日本で発売したシニア向けスマートフォン「らくらくスマートフォン」は、「らくらくホンシリーズ」の機能を踏襲したシニアの方にも使いやすい端末です。歩数や血圧などを記録できる健康管理サポートサービス「からだライフ」^(注)と連動し、シニア一人ひとりの豊かで健やかな生活を支援する機能が充実しています。

また富士通は、グローバル展開としてシニア向けスマートフォン「STYLISTIC S01」をフランスで販売します。シニアの方のコミュニケーションを支援する、サービスと組み合わせた端末提供を行います。

今後も富士通は、ユーザーの方々の経験を通した価値を社会に提供していきます。

(注)からだライフ:

本サービスは通常のスマートフォンでもご利用いただけますが、国内でのみ提供しています。



シニア向けスマートフォン
「STYLISTIC S01」



「からだライフ」(国内向けサービス)の画面

新興国の金融システムをクラウドで構築 (ミャンマー)

ミャンマーでは、2015年のASEAN経済統合に向けて、金融セクターの近代化が急務となっています。これまでミャンマー中央銀行様では、ほとんどの業務を煩雑な手作業で行っていたことから、経済発展に伴い予想される業務量の急増や、セキュリティ対策が喫緊の課題となっていました。

富士通は2012年12月、株式会社大和総研様およびKDDI株式会社様と共同で、ミャンマー中央銀行様に同国初となるクラウドコンピューティングシステムを納入、業務効率を大幅に向上させると共に、政府系金融機関に求められるセキュリティレベルを実現する高度なクラウド型コンピュータ環境を構築しました。

このコンピュータ環境を通じて、ミャンマー中央銀行様の迅速で円滑な通貨の発行・管理、さらには、安定的な金融政策の運営に貢献できると考えます。

富士通は、ミャンマーをはじめとするアジア地域の持続可能な発展に貢献していきます。



手のひら静脈認証「PalmSecure(パームセキュア)」を採用したセキュアプリントの仕組み



ミャンマー中央銀行様の行内の様子

安心・安全な生活を支える 放射線モニタリングデータ統合システムの展開

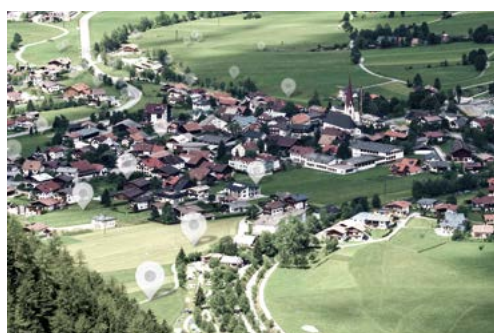
放射線物質拡散は、国民の暮らしに甚大な影響を与えますが、正確な状況把握が難しく、目に見えないことなどから、憶測情報による特定地域の風評被害にもつながっていました。

原子力規制委員会様が運用されている「放射線モニタリングシステム」は、万全な災害対策と高度なセキュリティ機能を有した富士通のデータセンターで運用。全国の自治体など約3,900カ所が提供する異なった形式のビッグデータを収集し、迅速かつ正確にデータセンターで変換・蓄積。それらの情報を一元的にパソコン、スマートフォンなどのマルチデバイスへわかりやすい画面で提供し、国民の誰もが自らの意志で、知りたい地点の線量率をリアルタイムに知ることができます。

富士通は、今後も住民の安心・安全な暮らしを支えるために、ビッグデータの解析による各種情報をわかりやすく提供していきます。



「放射線モニタリング情報」の画面



モニタリングのイメージ

企業活動を災害から守る リモートバックアップサービスの提供

激化する自然災害や、予期せぬ緊急事態の発生などに備え、企業は事業継続計画(BCP)において、堅牢なデータバックアップ環境と、迅速な復旧体制を整備することが求められています。

伊藤忠エネクス株式会社様は、富士通のリモートバックアップ・最適化ソリューションを採用。2013年1月から運用を開始されました。

国内トップの実績を誇る全国66カ所の富士通データセンターの中から、伊藤忠エネクス様の自社サーバーから遠隔地にある鹿児島島のデータセンターを選択し、毎日データをバックアップしています。通信コスト低減とバックアップ時間の短縮を実現し、最重要データをすぐに復旧させ業務を速やかに再開できるよう、災害対策を強化しました。

富士通はリモートバックアップサービスにより、今後も災害など万一の事態に備え、お客様がより確実に迅速に事業を再開できるように取り組みを強化していきます。



お客様の事業を守る、リモートバックアップサービス



富士通データセンター(株式会社富士通鹿児島インフォネット)

サイバー社会の安定的な運用を目指して トータルなセキュリティ確保とプライバシー保護

24億人の人々が暮らすインターネット社会。コンピュータウィルスが年間4億種生まれるなど、まさに新たな生態系が生まれています。富士通グループは、ビジネスがグローバル化するなか、予防的措置を含めた多層的なサイバーセキュリティ対策が不可欠であると考えます。

増大するサイバー・リスクの脅威に対して、富士通は、日本初のクラウド専門CERT組織、「富士通クラウドCERT (Computer Emergency Response Team)」を設立。24時間365日、クラウド上のセキュリティ監視を行っています。

また、富士通は予測・予見をベースとした「セキュリティ・インテリジェンス」に注力し、企業内システムの情報を見える化、脆弱性を把握しリアルタイムに警報を発する仕組みを提供しています。さらに、「認証基盤の充実」「プライバシー保護」を含めた3つの視点から、安心安全な情報の利活用を推進しています。

富士通グループは、最先端の技術とノウハウを活かし、複雑に拡大を続けるサイバー社会の安定的な運用を支えています。

3つの視点から安心・安全なICT環境を実現



(注) NFC: Near Field Communication

▶WEB 情報セキュリティに関する年間活動の詳細は、「情報セキュリティ報告書」をご参照ください。
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/management/security/reports/>

手のひら静脈認証システムで 医療保険システムの適正化に貢献(トルコ)

トルコ共和国は、アラブ諸国の中で近代医療が最も発達した国の1つであり、近隣諸国からの多くの来診者を受け入れています。トルコの医療保険においては、不正な請求が5人に1人の割合を占めるなど、不正受給者の根絶に向けた対策が大きな課題となっていました。

富士通グループは、手のひら静脈認証技術を活用した生体認証装置「PalmSecure (パームセキュア)」を用いて、患者本人の確認を兼ねた認証システムを構築。同システムの実証実験を2つの病院で開始したところ、不正請求阻止に大きく貢献すると共に、これまで煩雑だった受付事務の効率も上がりました。今回の実証実験の結果を踏まえ、トルコ社会保険庁では、将来的には全国の病院や薬局への展開を予定しています。

富士通グループは、今後も「PalmSecure」の提供を通じ、世界各地で安心・安全な暮らしの向上に貢献していきます。



トルコにおける手のひら静脈認証実証実験の様子

地球環境保全への対応

2012年度を振り返って

「第6期環境行動計画」を達成。
お客様や社会への環境貢献を
拡大します

富士通グループは、事業を通じたお客様・社会の環境課題解決への貢献、自らの環境負荷低減の徹底、という2軸で環境経営に取り組んでいます。

2010年度から3カ年の「第6期富士通グループ環境行動計画」では、すべての目標を達成。お客様や社会のCO₂排出量削減に1,561万トン(2009年度から2012年度の累計)貢献しました。

2012年度は、環境を切り口としたビジネスのインキュベーションや、新しい市場開拓に取り組み、例えばエネルギーの使用量を見える化・予測する「環境経営ダッシュボード」のサービスを開始しました。また生物多様性保全を推進する団体にクラウドサービスの利用環境を提供するなど、社会との協働による地球環境保全も拡大しました。

2013年度からは、新たに策定した「第7期富士通グループ環境行動計画」に基づき、ICTの活用をより社会全体に推し進め環境への貢献を拡大するとともに、自らの環境負荷低減によりコストダウンを実現します。環境への取り組みは富士通グループのみでできることではありません。お客様やステークホルダーの皆様との対話をさらに重ね、ICTによるグリーンイノベーション創出に取り組んでいきます。



特命顧問(環境担当)
高橋 淳久

環境本部 本部長
竹野 実

富士通グループの環境経営

ICTの力で成長を実現し社会・環境課題の解決に貢献

1935年の創業以来、「自然と共生するものづくり」を追求してきた富士通グループは、地球環境保全を経営の最重要課題の1つと位置付けています。富士通グループは、グループの理念・指針であるFUJITSU Wayに「社会に貢献し地球環境を守ります」を掲げています。環境への配慮は富士通グループが果たすべき社会的責任の1つであり、存在意義ともいえます。

1993年からは具体的な環境目標として環境行動計画を策定し、温室効果ガスや廃棄物の排出削減、化学物質の削減や適正管理など、事業活動における環境負荷の低減に徹底して取り組んできました。この成果として、例えば2012年度には温室効果ガス排出量を1990年度比で約24.4%削減しています。

一方、ICTの利活用は暮らしや社会の様々な領域へと広がり、複雑さを増す社会・環境課題の解決に貢献することへの期待が高まっています。そこで富士通グループは、2013年度から開始した「第7期環境行動計画」において、ICTの提供を通じたお客様や社会への貢献により注力していきます。事業を拡大することで富士通グループを成長させるとともに、社会・環境課題の解決への貢献を拡大していきます。

富士通グループは、グローバルなバリューチェーンにおいてお客様や社会と協働し、持続可能で豊かな社会の実現を目指します。

2012年度の主な環境経営の実績

	グリーンICTによる CO ₂ 排出量の削減貢献	温室効果ガスの 総排出量
2012年度 目標	1,500万トン以上	1990年度比6%削減
2012年度 実績	1,561万トン (2009～2012年度累計)	101.4万トン (1990年度比 24.4% 削減)

第7期富士通グループ環境行動計画(2013～2015年度)

世界は人口増加による、資源、エネルギー、食糧の供給問題、気候変動、自然災害の増加、生物多様性の損失、など多くの課題に直面しています。これらの社会・環境課題は複雑に絡み合っており、簡単には解決できません。企業はさらに積極的にこれらの課題解決に取り組むことを期待されています。

ICTを賢く活用することは、資源やエネルギーをより効率的に使うことを可能にし、温室効果ガスの削減にも貢献します。また、社会に対して自然災害への備えや対応にその力を活かすことができます。

富士通は、ICTこそが複雑な社会・環境課題の解決に重要な役割を果たせると考えています。

さらに、ICTはあらゆる場面で暮らしを支えるだけでなく、

人々を繋ぎ、知恵を集め、安全で持続可能なもっと豊かな未来を実現させる力があります。

富士通は、ICTの利活用を社会全体に広げ、革新的なテクノロジーを創出するなど、事業活動を通じて、地球環境をはじめとして広く社会課題の解決に貢献していきます。

また、ICTのリーディング企業として、お客様やパートナー、お取引先とのグローバルなバリューチェーンにおいて、社会と協働し、持続可能で豊かな社会の実現を目指します。

目標項目

社会への貢献	ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減 ●お客様や社会の温室効果ガス排出量の削減に累計2,600万トン ^(注1) 以上貢献する。
	サステナビリティソリューションの提供 ●社会の持続可能性に貢献するソリューションの提供を拡大する。
	環境配慮製品の開発と提供(エネルギー効率) ●新製品の50%以上をエネルギー効率トップレベル ^(注2) にする。
	環境配慮製品の開発と提供(資源効率) ●新製品の資源効率を2011年度比20%以上向上する。
	先端グリーンR&Dの推進 ●ソリューションとプロダクトの環境負荷低減に貢献できる革新的技術を開発する。
	社会との協働 ●生物多様性などの社会・環境課題の解決に取り組む活動に対し、資金、技術、人材などを支援する。
	良き企業市民としての活動 ●社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を支援する。
自らの事業活動	温室効果ガス(GHG)排出量の削減 ●事業所における温室効果ガス排出量を1990年度比20%以上削減する。
	エネルギー効率の改善 ●事業所におけるエネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。
	環境配慮データセンターの推進 ●主要なデータセンターの環境パフォーマンスを向上する。
	物流・輸送時のCO ₂ 排出量の削減 ●輸送における売上高あたりのCO ₂ 排出量 ^(注3) を2011年度比4%以上削減する。
	お取引先とのCO ₂ 排出量削減の推進 ●すべての領域のお取引先にCO ₂ 排出量削減の取り組みを拡大する。
	再生可能エネルギーの利用量の拡大 ●再生可能エネルギーの発電容量および外部からの購入を拡大する。
	水資源の有効利用 ●水の再利用や節水など、水資源の有効利用を継続する。
継続管理目標 ^(注4)	化学物質排出量の抑制 ●化学物質の排出量を2009～2011年度の平均以下に抑制する。(PRTR: 21t, VOC: 258t)
	廃棄物排出量の抑制 ●廃棄物の発生量を2007～2011年度の平均以下に抑制する。(廃棄物発生量: 31,134t) ●国内工場におけるゼロエミッション活動を継続する。
	製品リサイクルの推進 ●富士通リサイクルセンターにおける事業系ICT製品の資源再利用率90%以上を継続する。

(注1) 環境貢献ソリューションとして認定した約300の事例から、売上高あたりのCO₂e削減量原単位を求め、その原単位とソリューションのカテゴリ別年間売上高より、年間削減量を算出。

(注2) エネルギー効率においてトップランナー製品(世界初、業界初、世界最高、業界最高など)をはじめとした、市場の上位25%以上に相当するような基準を満たす製品。

(注3) エネルギー使用量をCO₂排出量に換算。

(注4) 既に高いレベルに達しており、継続して取り組んでいく目標。

環境管理システムにより 工業団地の環境配慮に貢献(サウジアラビア、タイ)

世界一の原油埋蔵量を誇るサウジアラビアは近年工業化を国家戦略と位置付け、産業多角化や工業団地の整備を積極的に推進しています。しかし工業化に汚水処理能力の拡充が追いつかないことによる水質汚染や、大気汚染など、環境問題の深刻化が懸念されています。

そこで、同国の工業団地における環境改善に向けて、富士通はサウジアラビア工業用地公団社(MODON)様と、環境管理システムの構築と運用に関する契約を締結しました。東部州のダンマン第二工業団地をはじめ3つの工業団地で、大気や水質のデータを固定測定局および移動センサー局で網羅的に測定、収集データを分析し汚染発生源の特定と改善に向けたコンサルティングを行います。

またタイ王国では、近年の環境汚染問題の反省を踏まえ、環境リスクの回避・最小化に取り組んでいます。そこで富士通は、同国の工業化の象徴であるマプタプット工業団地で、大気汚染の常時監視と拡散シミュレーションの研究支援、環境監視に関する技術移転を推進しました。

今後もICTによる環境汚染状況の可視化と、日本の公害克服ノウハウを組み合わせ、工業団地における大気や水質の改善に貢献していきます。



現地調査の様子(サウジアラビア)

最適なエネルギー管理の実現で CO₂排出量の削減を推進

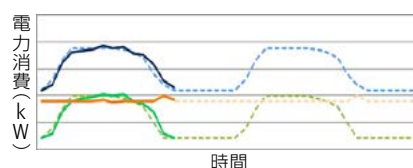
ファスナーの世界トップブランドであるYKK株式会社様は、「環境との調和」を最優先課題とした環境経営に取り組んでおり、CO₂排出量の一層の削減を目指しています。そこで、電力の使用状況を見える化し改善ポイントを抽出するために、富士通と共同でFEMS^(注)を開発、2012年4月にファスナー製造の国内主力工場である黒部工場金属材料製造部で本稼働を開始しました。

このシステムは、熔解炉などの生産設備ごとに電力センサーを設置し、1分単位の電力使用量がわかります。加えて、生産製造条件と対比・解析することで、最適な生産状況(ベストプラクティス)を特定することができます。この電力使用量の「見える化」を実現することで、事業活動における最適なエネルギー管理が可能となり、電力消費量の削減およびCO₂削減の効果として表れつつあります。

また、同時にデータ解析を稼働分析や品質分析に活用することで、生産品質や生産性の向上を図ることができます。YKK様は、このシステムを国内の他事業や、ファスニング事業における海外製造拠点にも展開し、グループ全体での電力およびCO₂排出量の削減につなげていく予定です。

(注)FEMS: Factory Energy Management System。工場向けのエネルギーマネジメントシステム。

電力消費量の見える化(イメージ)



Stakeholder's Message お客様の声

FEMSでエネルギーの無駄を見出し、CO₂削減を一層推進します。

YKKはCO₂排出を削減することで環境に配慮した「持続可能な社会づくり」の貢献を目指しています。富士通と協働で開発したFEMSによりエネルギーの無駄を見出し、さらなるCO₂削減に向けた取り組みを加速していきます。



YKK株式会社
ファスニング事業本部
品質・環境センター所長
宮崎 邦夫 様

ICT資産の見直しにより 電力コストを大幅に削減(イギリス)

英国では世界的なエネルギー価格の高騰やガス田の生産量の減少などを背景に、2004年に比べ電気料金が約2倍上昇し、欧州の中でも電気料金が安い国の1つとなっています。

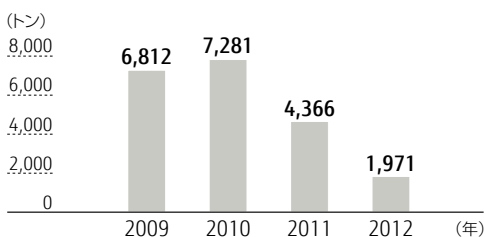
スコットランドの地方自治体の1つ、ハイランド・カウンシル様は、電力コスト削減のため、エリア内の学校やオフィスが有する老朽化したICT資産の見直しが必要でした。

そこで富士通は、ハイランド・カウンシル様と「コミュニティ・ベネフィット・プログラム」を締結し、2010年から2015年にかけて同地方のICT資産の省エネおよびコスト削減に向けた様々な施策を実施しています。例えばこれまでに、富士通の最先端データセンターを活用し、ハイランド・カウンシル様の業務アプリケーションを仮想化、また約200の学校と約470のオフィスで8,000台以上のパソコンやサーバ、シンククライアントの機器など近代的な省エネ機器に置き換えました。その結果、2012年までの4年間で光熱費は約130万ポンド(約74%)、CO₂排出量は約71%の削減に成功しました。



ハイランド地方の行政の中心地、インヴァネス市

ハイランド・カウンシル様のCO₂排出量の推移



Stakeholder's Message お客様の声

富士通の協力の下
さらなるCO₂削減を目指します。

コミュニティ・ベネフィットは、ハイランド・カウンシルと富士通の契約の中でも非常に先進的なプログラムです。ハイランド・カウンシルはさらなるCO₂削減を目指しており、富士通はCO₂排出と電力コストの両面において、大幅な削減に貢献してくれています。



ハイランド・カウンシル
計画・開発担当ディレクター
スチュアート・ブラック 様

クラウドサービスの提供で 生物多様性保全に取り組む団体を支援

生物多様性の損失を止めるため、COP10^(注)で採択された「愛知目標」では、国・自治体・NPOなど様々な主体が「効果的かつ緊急の行動を実施すること」が求められています。

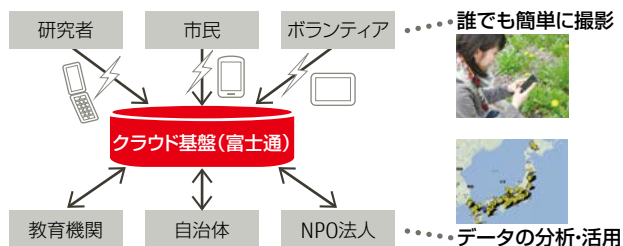
戦略策定や保全活動のPDCAサイクルを回すためには、生態系の現状を把握することが必要です。しかし調査できる人員や範囲に限られるうえに、収集した情報の整理に手間や工数がかかっていました。

富士通はICTで生物多様性保全活動を支援できないかと考え、2013年度から公募で選定した団体に携帯フォトシステム・クラウドサービスの無償提供を開始しています。誰でも、どこからでも、携帯電話・スマートフォンで動植物の画像を撮影・送信するだけで調査が行えるため、多くの人が調査に参加でき、範囲も拡大できます。また収集したデータはクラウドに集約、閲覧できるため、各団体の保全活動の現状把握が容易となり、生物多様性保全活動のさらなる推進が期待できます。

富士通グループは今後もICTを活用し、保全活動の現場に密着して生物多様性保全を支援していきます。

(注)COP10：生物多様性条約第10回締約国会議。

携帯フォトシステム・クラウドサービスの概要



Stakeholder's Message お客様の声

システムを活用して市民の皆さんから
生き物情報を収集します。

倉敷市では、生物多様性地域戦略を策定中ですが、このシステムを使えば、策定の基礎データとなる生き物情報を広く市民の皆様から、気軽に寄せいただくことが可能になると考えています。まだ利用を開始したばかりで具体的な効果は表れていませんが、マスコミからの取材も多く、市民向けのシステムとして関心の高さがうかがえます。今回のシステムから何か新しい発見が生まれるかもしれないと期待しています。



倉敷市 環境政策課
三宅 康裕 様

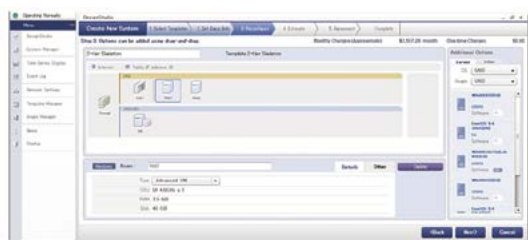
クラウドで社会全体の エネルギー使用量削減に貢献

迅速な新規ビジネス立ち上げや、自然災害やサイバー攻撃などに対する事業継続への備えのため、ICTインフラをクラウド基盤に移行・運用することが広まっています。一方でネットワーク上のデータ量の飛躍的な増大に伴い、ICTインフラの消費電力の増加をいかに抑制するかが課題となっています。

クラウドを支えるデータセンターではサーバやストレージなどのICT機器を効率的に運用し、仮想化技術により従来と同等レベルのサービスをより少ない機器で提供することができます。これにより、ICTインフラ全体のエネルギー使用量削減に貢献することができます。

富士通は日本、オーストラリア、シンガポール、米国、英国、ドイツの6カ国にパブリッククラウドサービス Fujitsu Cloud IaaS Trusted Public S5を提供しています。このサービスを提供する富士通の環境配慮型データセンターでは約1,000台のサーバ上に約15,000台の仮想サーバが稼働しており、物理サーバの台数を93.3%削減。これによりグローバルで約3万トンのCO₂排出量削減に貢献しています。

こうした世界規模でのエネルギー使用量削減への貢献が評価され、Trusted Public S5は2012年の「グリーンITアワード2012」「第9回エコプロダクツ大賞」で表彰されました。



ポータル画面イメージ



経済産業省
商務情報政策局長賞 受賞



- グリーンITアワード2012「ITによる社会の省エネ(by IT)」部門の
経済産業省商務情報政策局長賞受賞
- 第9回エコプロダクツ大賞エコサービス部門
エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)受賞

世界最高レベルのエネルギー効率を実現した タワー型サーバ「PRIMERGY TX120 S3p」

データセンターやオフィスにおいてサーバは適切なレベルのパフォーマンスが求められるだけでなく、省エネルギーやコンパクト設計、静音性などお客様の様々なニーズに応えるとともに、あらゆる観点からの環境負荷低減を図る必要があります。

2012年5月に提供を開始したFUJITSU Server PRIMERGY TX120 S3pは、90%という高い変換効率の電源ユニットを搭載し、稼働時の消費電力を削減しています。これに加え電源オフ時の消費電力がゼロワットとなる特許取得技術で、オフモードにおける電力損失をゼロにしました。製品のエネルギー効率指標であるSPECpower_{ssj}®2008^(注1)において6,100 overall ssj_ops/watt以上を達成、世界で最もエネルギー効率が優れた^(注2)サーバとなっています。

また、省資源の観点では、筐体を極めてコンパクトに設計し、通常サイズのサーバと比較し、重量で約50%削減しています。これにより原材料の使用も大幅に削減しています。加えてハロゲンフリーのプリント基板を採用し有害化学物質の使用を減らすなどあらゆる面からの環境負荷低減を図っています。

富士通はすべてのICT機器の省エネルギー、省資源化を積極的に推進しています。

(注1) SPECpower_{ssj}®2008:

Standard Performance Evaluation Corporation (SPEC®)によって開発・販売されているボリュームサーバクラスコンピュータのエネルギー効率を測定するベンチマーク。

(注2) 2012年5月14日SPECpower_{ssj}®2008 ベンチマークの測定結果



PRIMERGY TX120 S3p

工場のエネルギー使用量を生産ラインごとに 見える化し省エネ対策に活用

長年にわたって環境負荷削減に取り組んできた企業では、さらなる改善施策を見つげづらくなっています。富士通では、リアルタイムなエネルギー使用量の見える化ツール「環境経営ダッシュボード」を活用した省エネに取り組んでおり、自社で活用するだけでなく、お客様への提供も開始しています。

パソコンやPCサーバ・プリンタの製造を行う富士通アイソテック株式会社（FIT）は、すでに設備面を中心に様々な省エネ対策を実施しており、一層の省エネ推進が課題となっていました。

そこで、これまで工場全体で管理していたエネルギー使用量を、生産ライン・工程・製品単位で見える化し、いつ、どの部門が、どれくらいのエネルギーを使用しているかを明確に把握できるようにしました。すると、生産量が増えていないのにエネルギーを多く使っている時間帯や、製品を生産していない休日の電力消費などを発見。その原因を追究していくことで新たな省エネ対策を立案、実施でき、PDCAサイクルを回すことが可能になりました。

また、自分が属する部門や業務のエネルギー効率をチェックすることで、一人ひとりに当事者意識が芽生えたとともに、今まで経験や勘で実施していた環境対策に新たな視点をもたらすことができました。

富士通グループは今後もICTを活用し、環境経営の高度化に取り組んでいきます。



環境経営ダッシュボード画面

廃水から銅を高濃度で回収し 資源再利用に貢献

近年、銅の採掘現場の深度化に伴い、銅の生産に伴う廃棄物や精製に必要なエネルギーなど、環境負荷の増大が懸念されています。そのため、資源再利用の重要性はこれまで以上に高まっています。

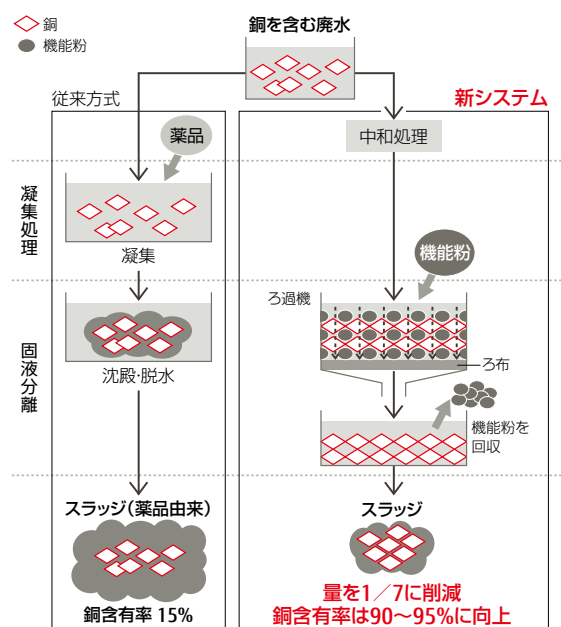
富士通の長野工場では、工場廃水の処理過程で発生する大量のスラッジ^(注)から銅を回収することに取り組んできました。しかし処理過程で用いる薬品が不純物として銅に付着するため、高濃度で回収することは困難でした。

そこで薬品を用いた凝集沈殿処理を見直し、ろ過効率の高い機能粉を使う廃水処理システムを2012年6月に導入しました。これにより、粒子径の細かい銅を高濃度で回収することが可能となり、従来は15%程度だったスラッジの銅含有率が90～95%へと格段に向上、また薬品由来のスラッジが7分の1（5トン／月）に削減、使用する薬品コストは年間548万円削減できました。

現在、同工場から排出する全廃水の約10%を対象にこのシステムを運用しており、今後は、適用対象を順次拡大していく計画です。富士通は今後も資源再利用と廃棄物発生量の削減を積極的に推進していきます。

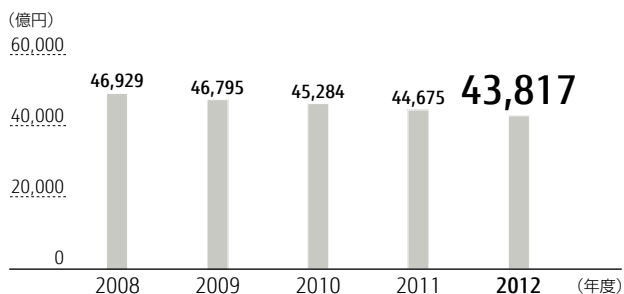
（注）スラッジ：廃水処理の過程で生じる重金属や水などを含んだ固形物質。

新システムの概要

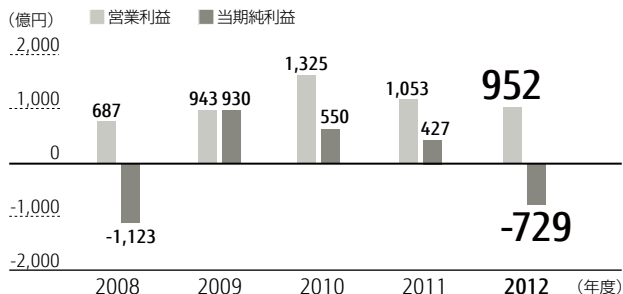


財務・非財務ハイライト

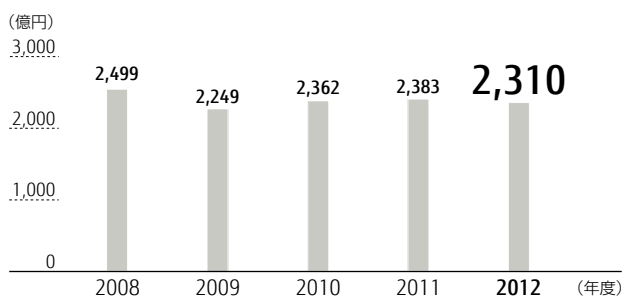
売上高推移



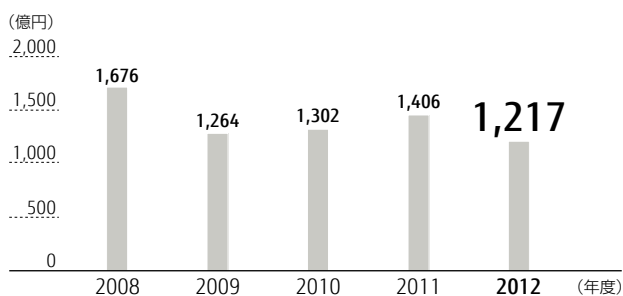
営業利益／当期純利益



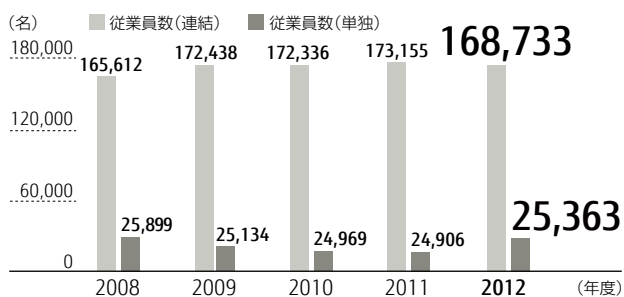
研究開発費



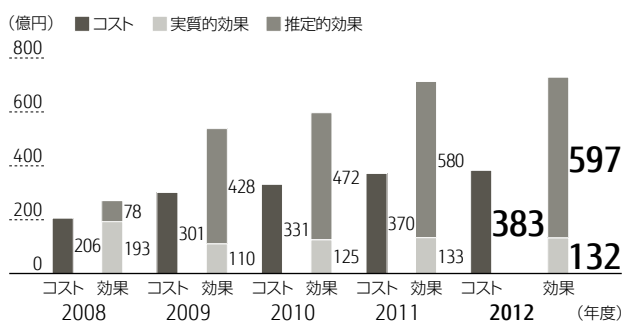
設備投資費



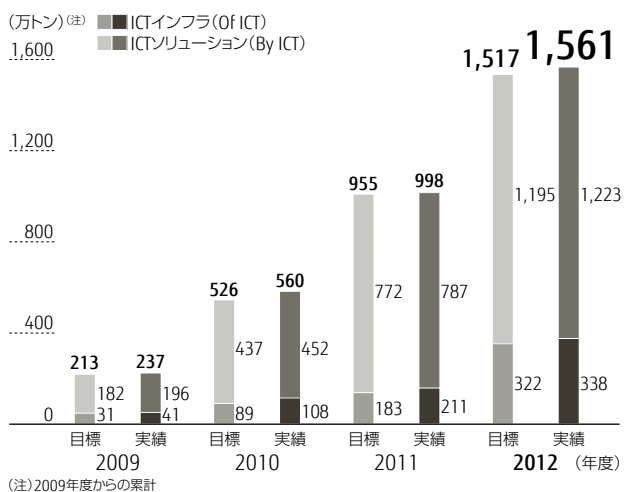
従業員数



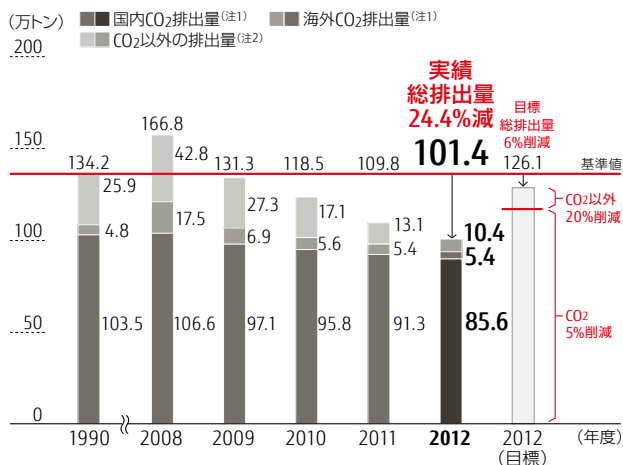
コストと経済効果の推移(環境会計)



グリーンICTによるCO₂排出量の削減貢献目標と実績

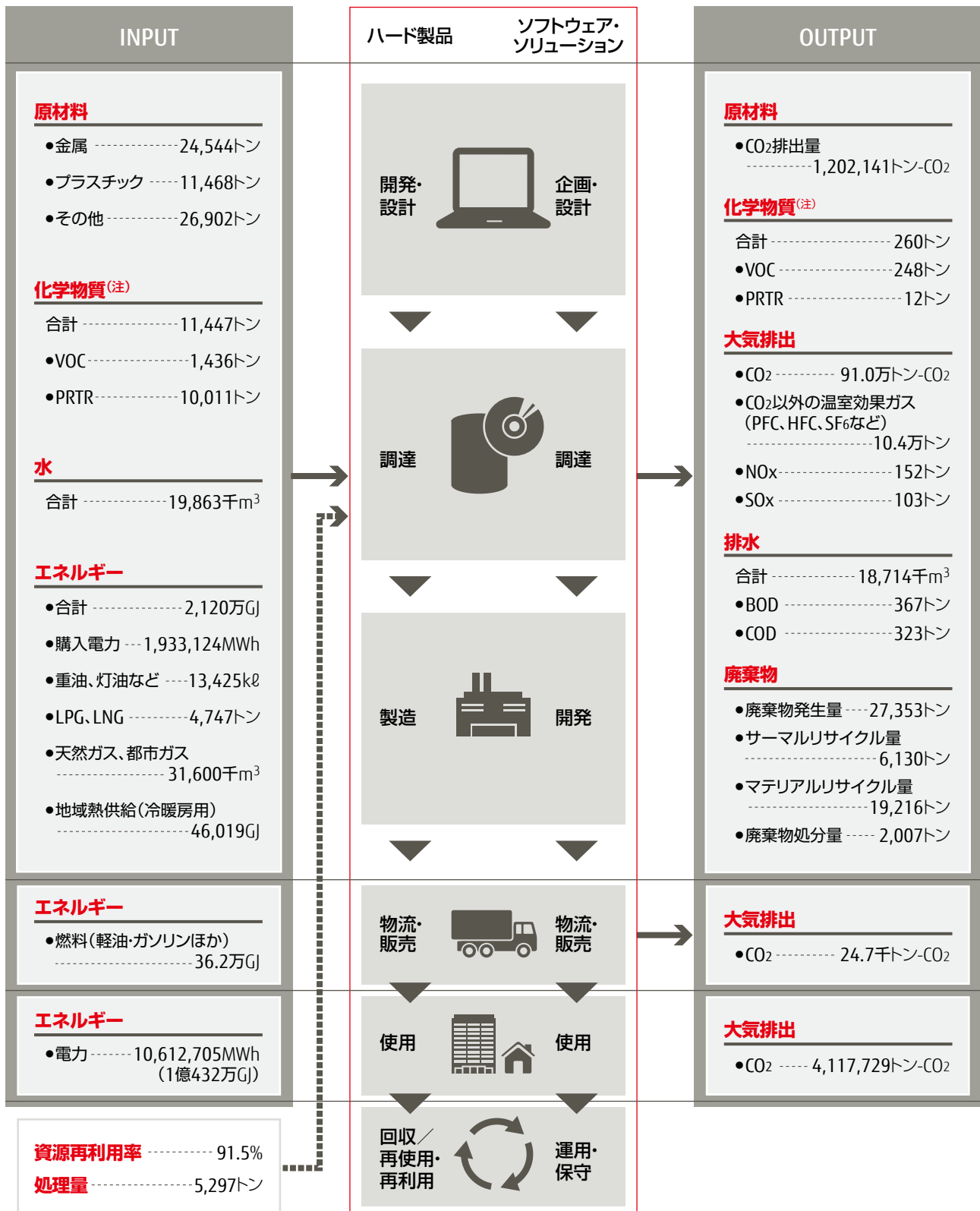


温室効果ガスの総排出量推移



(注1) 国内/海外CO₂排出量: 環境行動計画の実績報告における購入電力のCO₂換算係数は、2002年度以降は0.407トン-CO₂/MWh (固定)で算出。
(注2) CO₂以外の排出量: 温暖化係数 (GWP) によるCO₂相当の排出量に換算。
1995年度実績を1990年度の排出量とする。

マテリアルバランス



(注) 化学物質：PRTR対象物質とVOCの重複する物質についてはVOCに含める。

▶WEB 環境パフォーマンスデータ算定基準については、下記Webサイトをご参照ください。
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/contents/>

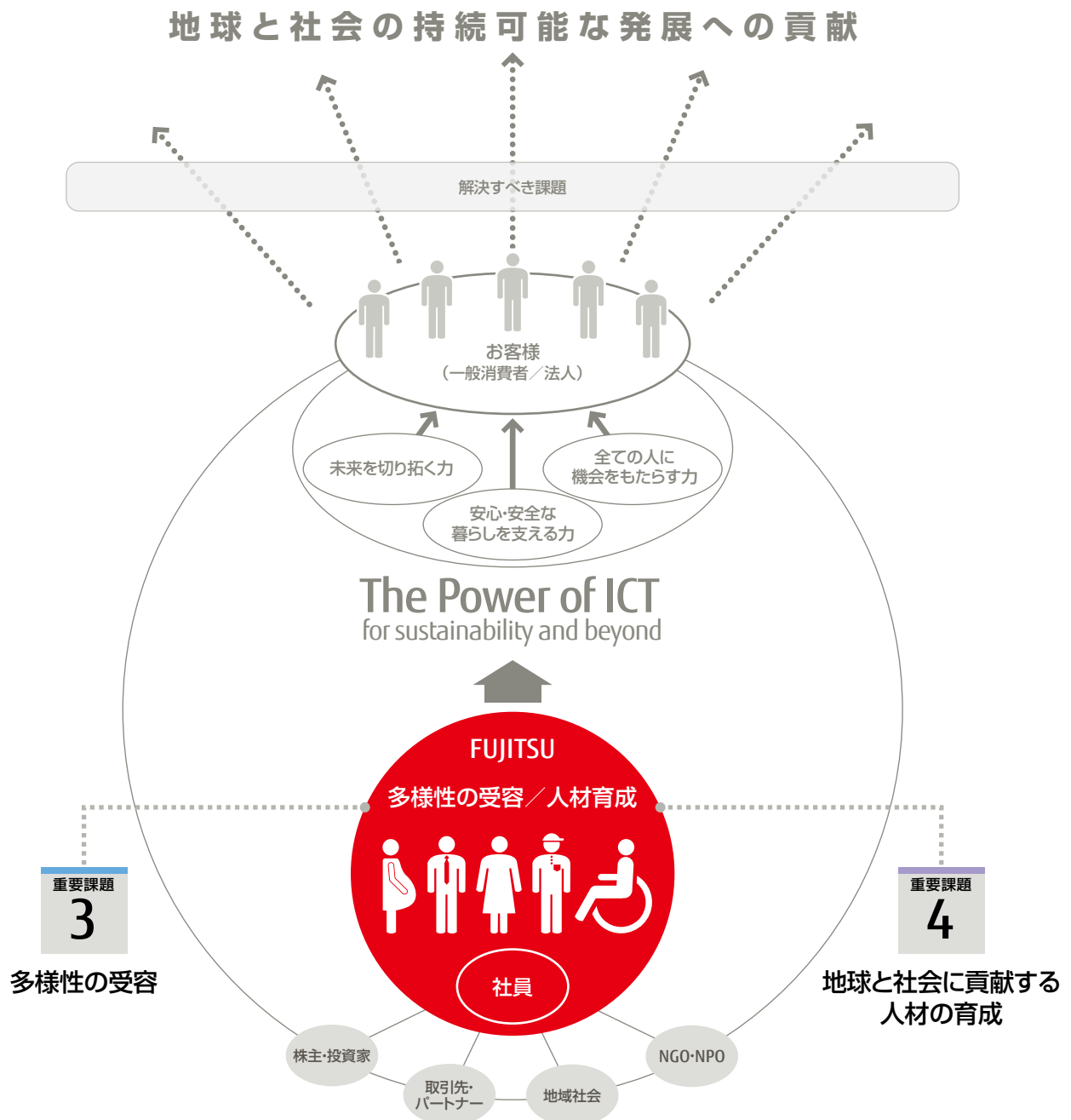
Chapter II

The Power of ICT
for sustainability and beyond

by Our People

人づくり・職場づくりを通じたCSR活動の基盤強化





グローバルICT企業の活動を支える「社員」

富士通グループは「CSR活動の基盤強化」の具現化に向けて、2つの重要課題を定めています。

その1つが「多様性の受容」です。富士通グループには、国籍、性別、年齢などを異にする約17万人の人材が世界中で働いています。グループ社員一人ひとりが、このような多様性を受け入れ、個性を尊重し合える職場環境を創出し、企業

と個人が共に成長していくことを富士通グループは目指しています。

そしてもう1つの重要課題が「地球と社会に貢献する人材の育成」です。CSR経営を実践していくうえで、富士通グループでは、地球・社会の持続的な発展に貢献する高い志を持った人材の育成に注力しています。

多様性の受容

2012年度を振り返って

多様な人材がいきいきと働ける 職場を目指します

富士通ではダイバーシティを経営の最重要事項の1つとして位置付け、様々な活動を進めています。ダイバーシティ推進活動は、2011年度から「理解と実践」のフェーズに入りました。

2012年度は、第1期の施策を継続的に行うと共に、2011年度から実施している施策についても継続して取り組みました。

職場への展開としては、職場の実態や各職場におけるトップの想いの浸透を把握するために、本部長インタビューを実施しました。これを踏まえ、2013年度にかけて、職場での具体的な行動につながる施策を検討しています。

女性社員のさらなる活躍支援としては、2011年度に設定した目標値(2020年度女性社員比率20%、新任女性幹部社員比率20%)を目指し、引き続き女性社員を対象とした選抜研修など、ポジティブアクションに取り組んでいます。

国内グループ会社への展開としては、富士通主催の各種イベントへの参加を促しているほか、ダイバーシティ推進に関するアンケート調査の実施、e-Learningの提供などに取り組んでいます。



ダイバーシティ推進室長
塩野 典子

ダイバーシティ推進の目標

第1期

時期 2008～2010年度 [認知・理解]

目標 ●全役員・社員へのダイバーシティ推進の理解と意識の醸成

第2期

時期 2011～2013年度 [理解・実践]

目標 ●職場でのダイバーシティ推進活動の支援
●女性社員のさらなる活躍支援
●国内グループ会社への展開

第3期

時期 2014年度～ [実践・ビジネス貢献]

目標 ●国内外グループ会社への展開
●ダイバーシティ&インクルージョンの実践による新規ビジネスの創出や生産性の向上

女性社員のさらなる活躍支援

富士通では当面の優先課題として、女性幹部社員の確実な輩出に向け、数値目標を設定しており、この目標を達成するための活動を推進しています。

具体的には、女性社員のリーダー層から昇格候補を選出し、職場・経営層・人事・ダイバーシティ推進室が連携しながら、個人に合わせた育成プログラムを策定、実施しています。そのほかの層に対しても、キャリアの振り返りや今後のキャリア形成に向けたワークショップやイベントを開催。そのほか、異業種交流会も企画・実施しています。

また、女性社員のセルフエスティーム(自尊感情)と働きがいの獲得に向けて、フォーラムや様々なロールモデルの公開を実施しています。2011年度からは、新たな取り組みとして、上司とは異なる立場から女性社員の自己啓発やキャリア形成をサポートする、「ダイバーシティメンター」を設置しています。

2020年の数値目標

(女性社員比率と新任女性幹部社員比率を同じにする)

- 女性社員比率 ----- 20%
- 新任女性幹部社員比率 ----- 20%

仕事と介護の両立支援

介護事情のある社員が仕事と介護を両立させ、やりがい・働きがいをもって活躍できるように、2012年6月、社員の介護の実態やニーズなどを把握する調査を実施しました。この調査は富士通とグループ会社2社の40歳以上の社員を対象とし、結果については社内のWebサイトにて公開するなど社内内で共有しています。

調査の結果、ニーズの多かった公的介護サービスや社内の介護に関する情報などの提供を目的に、フォーラムを9月に開催しました。当フォーラムは、介護事情のある社員や介護に関心のある社員を対象とし、仕事と介護の両立について考え、今後も働き続けるための契機となるよう開催したものです。

また、仕事と介護の両立に向けた働き方改革に関するフォーラムを12月に開催しました。本フォーラムでは講演とグループディスカッションを実施しました。仕事と介護を両立し、やりがいを持って働き続けるための働き方について理解し、明日からの行動につなげる契機としています。

なお、両フォーラムとも、グループ会社社員も対象として開催しました。

そのほか、グローバルコミュニケーション基盤を活用したワークスタイルの推進などにより、多様な社員の活躍を支援しています。

Stakeholder's Message 障がいのある社員の声

富士通のICTビジネスを肌で感じながら仕事に取り組んでいます。

富士通の社内弁護士として、各事業部門の業務を支援するビジネス法務を担当し、各種契約の検討、法的トラブルの対応や事前の相談、訴訟への対応などを行っています。全国各地への出張やお客様との打ち合わせに立ち会うこともしばしば。初めはいろいろ不安もありましたが、思い切ってチャレンジしてみると、扉は自然と開かれるものです。

商談全体を俯瞰しながら懇切丁寧に説明し、お客様が納得感を持ったWin-Winの状態に契約を結べたときが、一番やりがいを感じる瞬間です。ダイナミックに変化する富士通のICTビジネスを肌で感じながら仕事に取り組む、この臨場感が何よりの魅力です。



法務本部 ビジネス法務部
マネージャー
森山 敦

人権を尊重した組織風土と企業行動のために

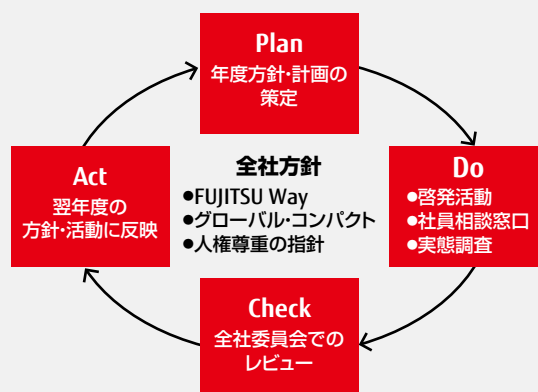
富士通グループでは、共通の価値観であるFUJITSU Wayのもと、人権重視の経営を推進しています。人権啓発の取り組みにおいては、人権啓発推進委員会を中心としたPDCAプロセスにより、人権課題の認識と組織的な啓発活動を行い、人権を尊重する組織風土の醸成に努めています。

また、「人権に関する相談窓口」を設置し、社員一人ひとりが安心して働き、能力を十分に発揮できる環境づくりを行っています。相談窓口の状況は、個人情報やプライバシーを厳守したうえで、人権啓発推進委員会に報告されるほか、監査役に対し定期的に報告され、窓口の活用状況の確認と問題発生防止に向けた取り組みに活かされています。

さらに2012年度からはグローバルなバリューチェーン全体を含む人権デューデリジェンス^(注)の構築に着手しています。有識者を招いて開催したステークホルダーダイアログでは、「ビジネスと人権に関する国連の指導原則」について、関係者の理解を深めると共に、ビジネスにおける人権課題への認識を共有することができました。またISO26000に基づいて作成した書面調査を国内外グループ会社計117社に対して実施し、グループ全体の人権・労働を含むCSRへの取り組み状況についても確認を行いました。

(注)人権デューデリジェンス：人権課題を把握し、対処するためのプロセス。

人権啓発推進委員会を中心とした取り組み



地球と社会に貢献する人材の育成

2012年度を振り返って

「真のグローバルICTカンパニー」を担う人材の育成に力を入れます

富士通グループでは、「富士通のビジョン／事業戦略の実現に向けた人材戦略」を討議する場として専務以上をメンバーとする「全社人材戦略委員会」を設置しています。

次世代リーダー／グローバル人材育成、タレントマネジメント、環境変化に対応した教育プログラムのあり方などについて、海外人材も視野に入れた検討を行っています。

「優秀な人材を選抜」し、「実践を通じたアクションラーニング」と「修羅場経験（チャレンジングな配置）」を通じて成長の場を与えることを教育の柱としており、このプロセスをグローバルに一貫性を持って実行できるよう、国ごとに異なった人事処遇制度のベースを統一する「グローバル人事基盤」の構築にも取り組んでいます。

また富士通では、社員一人ひとりの専門性を高め、変化に対応できる人材の育成を目指した評価制度を導入しています。高い目標へのチャレンジを支援する「成果評価」と、各人に求められる能力の定着度合いを評価し、中長期のキャリア形成を支援する「コンピテンシー評価」の2つの側面からの人事評価を実施しています。

また、社員自らがキャリアの方向性を選択できる制度として社内募集制度やFA制度を設け、社員の継続的な意欲向上と人材配置の適正化を図っています。



総務人事本部長
植栗 章夫

グローバルビジネスリーダーの育成

富士通グループは1999年に人材育成機関「Global Knowledge Institute (GKI)」を設立し、「社会にとって善いこととは何か」という共通善(Common Good)を追求する、グローバルなビジネスリーダー育成プログラムを体系的に実施しています。

次世代ビジネスリーダー候補者を対象に、集中的な知的鍛錬を実施しており、その修了者数は2012年度末現在で、累計918名(うち、海外人材は335名)に達しています。

2012年度は、2つのプログラムにおいて、それぞれ下記の取り組みを推進しました。

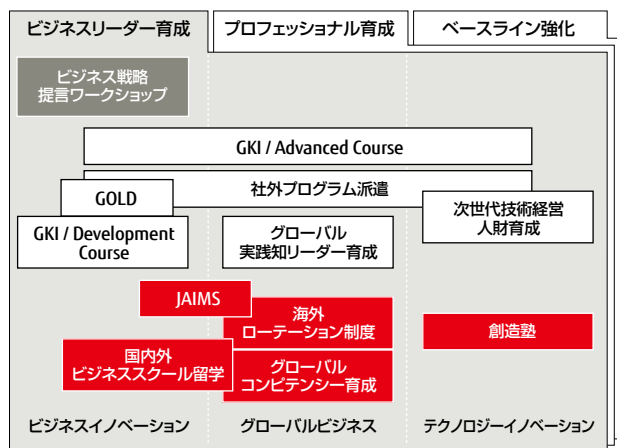
(1) 海外拠点との連携強化による、次世代ビジネスリーダーの多様性促進

将来の経営人材を育成するプログラム「GKI / Advanced Course」では、海外グループ会社からの受講者数を増やしました。過去最も多い受講者となったことで、様々なバックグラウンドを持つ将来のリーダーが、プログラムを通じて「共通善と富士通の役割」について幅広い視点で議論することが可能となりました。また、将来のリーダー層が地域の枠組みを超えた人的ネットワークで結びつくことで、富士通がビジネスを通じて共通善を実行する基盤を形成することができました。

(2) 継続的な育成によるビジネスリーダーの質と規模の拡充

国内の若手マネージャークラスを対象とした「GKI / Development Course」では、プログラムの一環として、ICT産業とは異なる分野での現場体験とアメリカ・シンガポールへの海外リサーチを実施しました。プログラムの参加者は「ICTの力で社会やビジネスの課題を解決する」という大きなテーマを肌で感じ、理解することができました。

グローバルビジネスリーダー育成プログラム体系



若手マネージャー向けプログラム GKI / Development Course (GKI / D)

国内の若手マネージャークラスから選拔し、「新たなビジネスの創出とビジネス構造の変革を牽引するリーダー」を育成するためのプログラムが「GKI / D」です。

2012年度は、プログラムの一環として、「現場／顧客起点」を体得するため、農業や外食産業など、ICTとは異なる分野に予備知識のないまま飛び込む「現場体験」を実施し、活動から得られた学びを以降のアクションラーニングにつなげました。



地域活性化策である農産物の栽培作業体験(長野県坂城町)

若手社員向けプログラム Global Competency Development Program (GCDP)

20代の若手社員を対象に、異文化理解・適応力向上および英語によるコミュニケーション向上を目指したプログラムが「GCDP」です。2008年より開始し、2012年度下期で第6期目となりました。

プログラムは第1～3モジュールまであり、第1・2モジュールにおいては、「グローバルな視点でビジネスを考える基軸」を作るため、また「グローバルに通用するコミュニケーション力の基礎」を身に付けるため、国内で研修を行いました。第3モジュールでは第1・2モジュールで学んだことを実践するため、「海外実地体験」をアメリカ、インドで行い、現地に行くことでしか得られない体験をしました。



現地企業訪問(TATA Motors)

新入社員による被災地支援プログラム

2012年度の新入社員教育において、2011年度に引き続き、東日本大震災の被災地を支援するプログラムを実施しました。

復興支援の要望が継続している東北を対象地域とし、NPO法人神奈川災害ボランティアネットワークの協力を得て、9月～11月にかけて9回、のべ約300名の新入社員が活動に参加しました。岩手の沿岸部に近い被災地では、前半は主にがれき撤去に取り組み、後半からは農業や漁業の支援にも参加、終盤は漁業支援を中心に活動しました。



陸前高田市における漁業支援(牡蠣の水揚げ)

Chapter III

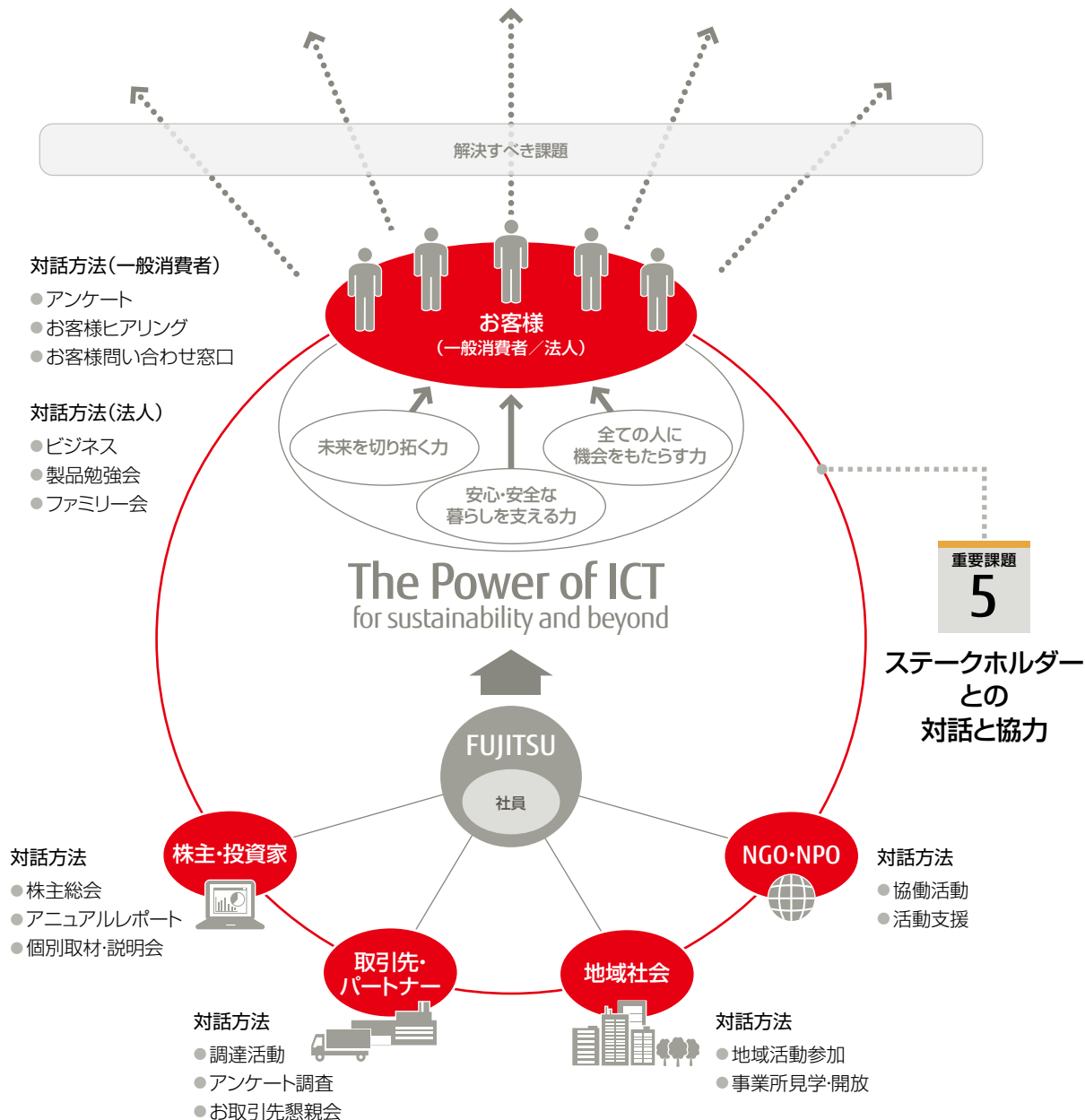
The Power of ICT
for sustainability and beyond

with Our Stakeholders

ステークホルダーとの対話と協力



地球と社会の持続可能な発展への貢献



ステークホルダーの皆様の信頼、期待に応えるために

富士通グループでは「ステークホルダーとの対話と協力」を重要課題の1つに定めています。富士通グループでは、透明性の高い経営を実践すべく、ステークホルダーの皆様に対する適切な情報開示に努めるとともに、確かな信頼関係の構築を目指してコミュニケーションツールの整備と対話機会の創出に努めています。また、富士通グループが果たす

べきCSR課題を抽出・検討するために、社外の有識者の方々とのダイアログを随時開催。様々な視点から、富士通グループに対するご意見をいただき、CSR経営強化の一助としています。富士通グループは良き企業市民として、ステークホルダーの多様な期待と要請を踏まえたCSR活動を実践していきます。

ステークホルダーとの対話と協力

CSR有識者を迎えてのステークホルダーダイアログ グローバルな「人」の課題を見据えて

富士通グループは、CSRの活動基盤の強化として

「多様性の受容」と「地球と社会に貢献する人材の育成」を重要課題に掲げています。

CSRの本質は、ステークホルダーの期待と要請を経営に取り込み、私たちが提供する価値を進化させることです。

人を中心としたICT社会の実現を目指す富士通グループでは、

本年度は「人」に関わるグローバルな課題に着目し、社外有識者を招いて数回にわたって対話を行いました。



第1回 多様性と人材育成

ダイバーシティマネジメントや、ビジネスに貢献する多様性の受容について議論。

第2回 多様性と人権の理解

トップマネジメントの重要性や、働き方改革の必要性について議論。

第3回 グローバルICT企業に とっての「人」とは？

デジタル社会／グローバル社会における人権、人材マネジメントの融合について議論。

ダイアログにご参加いただいた皆様



東京大学大学院
総合文化研究科 准教授
金子 知適 氏



東京大学大学院
情報学環 教授
佐藤 博樹 氏



元ナイキ
アジア太平洋地域
人事部門長
増田 弥生 氏



アジア・太平洋
人権情報センター 所長
白石 理氏



G&S Global Advisors
代表取締役社長
橘・フクシマ・咲江 氏



慶應義塾大学
環境情報学部 教授
村井 純 氏

各回のダイアログの詳細はウェブサイトをご参照ください。

▶WEB <http://jp.fujitsu.com/about/csr/society/dialog/>

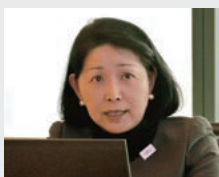
ダイアログを終えて

有識者の方々からのメッセージ



グローバル企業として社会的責任(CSR)を果たすためには、人権尊重の理念を企業全体に及ぼすことが大切です。まずは国際的な人権基準を知り、そのうえでトップのコミットメントを得て企業方針を確立する必要があります。その際には、人権侵害の予防や是正を可能とする、デューデリジェンスのプロセスの導入が欠かせません。企業の持続性と将来性は、国際社会のこのような期待に応えることによって高められます。

アジア・太平洋人権情報センター 所長 白石 理 氏



人財の多様性を考えるとき、国籍・人種・年齢などの属性の違いを、各人の「個性」として見ることが重要です。そうすれば、国籍や性別に左右されず適材適所の配置が可能となります。女性の活躍支援も、女性を支援するという視点だけでなく、社会全体として「男女が共同参画」することを前提に考えるべきです。これからグローバルに活躍するリーダーには、外面はしたたかに内面には強い信念を持って「外柔内剛」に対応してほしいと思います。

G&S Global Advisors 代表取締役社長 橋・フクシマ・咲江 氏



サイバー空間は、地球上に初めて出現した国境のないグローバルな空間です。インターネットにより「誰もが個人として尊重され、その声が世界中に届く」ようになりました。ICTの役割はオンライン上の個人やコミュニティをつなぎ、社会に貢献する多様なアクションを実現させることです。富士通のようなグローバルICT企業には、世界への貢献を念頭に、マルチステークホルダーの活動をICTで支援するような社会の基盤づくりを進めてほしいと思います。

慶應義塾大学 環境情報学部 部長・教授 村井 純 氏

代表取締役社長 / 副社長からのメッセージ

富士通は、人を中心としたICT社会の実現を目指しており、「人」という側面から、皆様のご意見を興味深くお聞きしました。ICTにより世界の融合が加速し、グローバルに共有される空間が広がっています。そこにおける社会的責任は、コストと利益、あるいは利便性とリスクなど、トレードオフとして考えるのでは不十分です。CSRの基盤を整備したうえで、ICTを活用し、社会的価値と経済的価値を両立させていくような「人間の知恵」が重要になってくると感じました。



代表取締役社長
山本 正巳

グローバル化の本質は、人々の考えに壁がなくなることです。世界はますます多様に、そして個が尊重されるように変化していきます。サステナブルな社会を実現するためには、物理制約の少ないICTを活用し、人々をエンパワーすることが不可欠です。企業にとって「人」は財産であり、すべての事業活動の基盤です。グローバル企業としてCSR活動を強化するために、今後もステークホルダーの皆様との対話を継続し、共に解を模索していきたいと考えます。



代表取締役副社長
藤田 正美

2012年度に開催したその他のステークホルダーダイアログ

●ユニバーサルデザインとIT活用セミナー

DO-ITプログラム^(注)で活動される国際的有識者の方々をお迎えし、ICTを活用したユニバーサルデザインのあり方について討議しました。

(注) DO-ITプログラム: Diversity, Opportunities, Internetworking and Technologyの略。障がいのある人々の自立、生産、社会参加を広げるためのテクノロジー利用を促進するプログラム。



ユニバーサルデザインに関するダイアログ

●BOP^(注)・インクルーシブビジネス有識者ダイアログ

アジア開発銀行の実務者や開発系コンサルタントをお迎えし、ICTを活用した途上国の社会的課題の解決や、未来に向けたBOP市場開拓の展望について討議しました。

(注) BOP: Base of the Pyramidの略。世界の所得人口構成の中で、最も収入が低い所得層を指す。約40億人がここに該当するとされる。



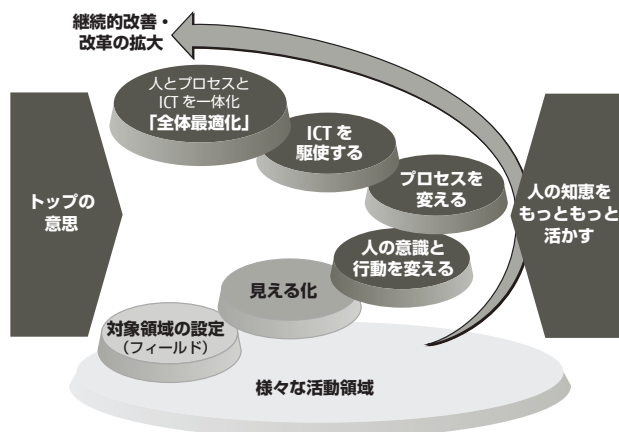
BOP・インクルーシブビジネスダイアログ

お客様とともに

お客様とともにフィールド・イノベーションを推進

富士通グループは、お客様とともに豊かな未来を創造するため2007年から「フィールド・イノベーション」に取り組んでいます。

フィールド・イノベーションとは、「人の作業を支援し、プロセスを効率化するための道具がICTである」という原点に立ち返って、「人」と「プロセス」に着目した活動のことです。このフィールド・イノベーションを専門的に担当するフィールド・イノベータが、お客様の業務現場で「人」と「プロセス」と「ICT」を「見える化」し、本質的な経営課題を明らかにします。そのうえで、現場の知恵を結集してICTの利用価値を高めます。



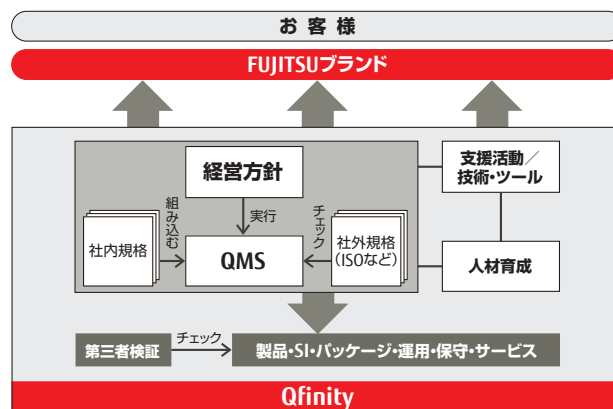
▶WEB フィールド・イノベーション事例
<http://jp.fujitsu.com/fieldinnovation/casestudies/>

品質による「信頼・安心・安全」の提供

富士通グループは、ICTがもたらす恩恵を誰もが等しく安心して享受できるよう、品質を事業活動の根幹として捉え、QMSを中心とした品質保証活動を行っています。

また、事業活動のあらゆる面において「安全性」を重視するという方針に基づき、設計上の安全確保、製品事故情報の収集と開示、事故への迅速な対応に努めています。

QMSを中心とした品質保証活動



品質保証活動の指針

- お客様起点での品質追求
- 変化を先取りした品質づくり
- 社会的責任を果たす品質の確保
- 三現主義(現場、現物、現実)によるフィードバック
- ビジネスパートナーと連携した品質向上
- 品質情報の公開と透明性
- 品質を考える人づくり

品質を改善する「Qfinity」

富士通は2001年度から、独自の品質改善活動「Qfinity」を全部門で実践しています。「Qfinity」とは、Quality(質)とInfinity(無限)を合体させた造語で、「無限に品質を追求する」という富士通の姿勢を表現しています。

この概念を「品質改善の型」と位置づけ、製品の機能や信頼性の確保、お客様対応、納期対応、コスト対応など、あらゆる業務の品質を、PDCAサイクルを用いて徹底的に追求しています。

客観的な視点による製品・サービスの品質保証活動

製品・サービスの提供にあたっては、お客様起点の考え方に基づき、開発時のデザインレビューだけでなく、開発・製造プロセスにおいても、「お客様のニーズ・期待への適合性」を評価基準とした審査を実施しています。

こうした仕組みを通じて、客観的な視点から、お客様の期待される価値を実現した製品・サービスをお届けできるよう努めています。

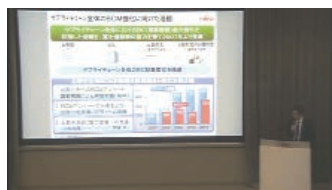
お取引先とともに

サプライチェーンBCMの強化

富士通は、大規模災害など不測の事態においてもお客様が必要とする製品・サービスを安定的に供給するためには、サプライチェーン全体のBCM(事業継続マネジメント)強化が不可欠であると考えています。

毎年、お取引先へBCM取り組みに関するアンケート調査を実施しており、2012年度は主要お取引先約760社(約1,960拠点)に対して実施しました。また2013年2月には、アンケート分析結果やBCM最新動向などを共有するため「BCMお取引先説明会」を開催し、さらなるBCMの強化に努めています。

2013年度は、BCPの策定フェーズから運用フェーズへと内容を見直したアンケートを実施すると共に、BCM強化に向けたお取引先説明会を計画しています。



BCMお取引先説明会

グリーン調達の推進

富士通グループは、地球環境に配慮した部品・材料や製品の調達に関する基本的な考え方やお取引先へのお願い事項を「富士通グループ グリーン調達基準」にまとめ、お取引先と共にグリーン調達活動を推進しています。

新たな活動として、2010年度からは、「CO₂排出抑制/削減」と「生物多様性保全」への取り組みを推進しています。お取引先にこれらテーマの重要性をご理解いただき、目標を持った活動を開始していただくよう願っています。

また、お取引先の取り組みの支援策として、活動事例や方法などを記載した「お取引先向け 生物多様性保全ガイドライン」の提供や、CO₂削減/生物多様性保全に関するセミナーも実施しています。2011、2012年には、購買本部が里山保全活動を主催し、お取引先と共に雑草駆除や間伐などに汗を流し、里山保全の重要性を共有しました。



里山保全活動の様子

お取引先とのパートナーシップ

富士通は、1997年にお取引先評価制度(SPR^(注1))を定め、この評価制度に基づき、主要なお取引先約200社に対して、製品や取り組みを「品質」「技術」「価格」「供給」「環境/信頼」などの観点から評価する総合評価プログラムを運用しています。

ソリューション関連のお取引先に対しては、2004年に同様の評価制度(PPR^(注2))を定めています。2008年以降は、ソリューション系お取引先約1,320社との取引に対して評価し、中でも主要なお取引先約220社に結果をフィードバックしました。

主要なお取引先に対しては、QBR^(注3)と呼ばれる経営層が開催するビジネスミーティングの場で、対話形式により評価結果をダイレクトにフィードバックすると共に、ビジネス展望や調達戦略をご説明しています。

(注1)SPR: Suppliers' Performance Reviewの略。

(注2)PPR: Partners' Performance Reviewの略。

(注3)QBR: Quarterly Business Reviewの略。

お取引先懇親会の開催

富士通は毎年、お取引先懇親会を開催しています。懇親会では、富士通の事業に対して顕著な貢献のあったお取引先に感謝状を贈呈すると共に、社長メッセージや購買担当執行役員からのプレゼンテーションを通じて、富士通の事業計画に基づく調達方針を共有するなど、パートナーシップの強化に努めています。

2012年度は、国内外のお取引先約330社、約800名にご参加いただきました。



お取引先懇親会

地域・国際社会とともに

国内の社会貢献活動事例

東日本大震災の被災地仮設住宅で パソコン講習会を開催

ニフティ株式会社は、宮城県山元町仮設住宅内の集会所に、いつでもインターネットが使える環境を整えました。また、「やまもとICTコミュニティカレッジ」計画に賛同し、社会情報学会と共同でパソコン講習会を開催しました。講習会では、復興計画情報の閲覧、挨拶状の作成、ソーシャルネットワークサービスを活用した情報発信などについて説明し、また地元中学生にも講師アシスタントとして参加いただき、幅広い世代の交流の場となりました。

今後も富士通グループは、仮設住宅や避難先で暮らす人々が、ICTを活用して離れた家族や仲間と連絡を取り合うことによる地域コミュニティ再生を支援していきます。



地元中学生の協力の下で開催されたパソコン講習会の様子

官民協働のオープンデータ活用による 観光振興への貢献

昨今、個人旅行の増加に伴い、地域の埋もれた魅力など、より深く地域を味わうための情報提供が求められています。

株式会社富士通システムズ・イーストと青森県は、官民相互に無償協力協定を締結。公共団体の観光情報をオープンデータとして当社「観光クラウド」上に展開し、周遊ルート案内サービスを青森県内の観光サイトで利用するなどの取り組みを進めています。2013年5月までに県内30の観光サイトに展開し、青森県の見知らぬ魅力を発見するなど旅行者の受入態勢整備に取り組んでいます。

今後も富士通グループは、官民協働による観光振興と、オープンデータ活用を推進していきます。



青森県の周遊ルート案内サービス

「NGOサポート募金管理システム」構築による NGOの支援者拡大に貢献

世界の貧困問題に取り組む国際協力NGOセンター(JANIC)様では、手動で行っている様々な事務作業の自動化による業務拡大が課題となっていました。

株式会社富士通システムズ・イーストは、JANIC様の「NGOサポート募金管理システム」を構築。集計・配布通知の自動化による業務効率化を実現し、JANIC様の支援者拡大に貢献しました。

富士通グループは今後も、ICTによるNPO/NGOの基盤強化を通じて、社会貢献活動の活性化を支援していきます。



JANIC様スタッフ

海外の社会貢献活動事例

タイ洪水被害からの復旧における 人的・技術的支援

2011年10月にタイ全土で発生した大洪水は、約3.5兆円もの被害をもたらし、被災後半年経過した2012年3月時点でも工場の事業再開率が約70%にとどまるなど、現地の生活とビジネスのサプライチェーンに大きな打撃を与えました。

このような危機に直面し、富士通では、現地50名のフィールドエンジニアに加え、東日本大震災の復旧活動経験者のべ14名を日本から派遣。被災した企業へのデータセンターとサーバの無償提供をはじめ、クラウドを活用したお客様システムの状況管理などを行い、294社の保守・復旧を支援しました。

今後も富士通は、被災地域の復興と再生にICTの力で貢献していきます。



洪水発生時のタイ現地の様子

ホームレス支援組織とのチャリティー・パートナーシップ

英国では、過去3年間にホームレスが25%増加し、住環境の整備や提供が課題となっています。

富士通UK and Irelandは、2012年、英国で最大規模の住居支援を行う非営利組織Shelter様をチャリティーパートナーに選定しました。今後2年間にわたって、同組織が運営するチャリティーショップ拡大への寄附やイベント参加による認知向上のほか、住居支援アドバイスのための



ロンドン市長と共に
チャリティーイベントを祝う

ネット環境構築や組織運営に関するアドバイスなど、富士通グループならではのスキルとICTを活用した支援を実施していきます。

社会貢献活動の考え方

富士通グループは、ICTを活用してお客様・地域社会・世界の人々と新たな価値や知恵を共創し、地球と社会の持続可能な発展に貢献したいと考えています。社会貢献活動においては、「ICTの裾野の拡大」「挑戦の支援」「地域との共生」「環境」の4つを柱に、多種多様なステークホルダーと連携した活動を展開しています。

株主・投資家とともに

株主・投資家とのコミュニケーション

富士通は、機関投資家・証券アナリスト向けの説明会、個別取材への対応、国内外の投資家訪問、Webサイトによる情報発信など、国内外でのIR活動を通じて、投資家の皆様とのコミュニケーションを図っています。

また、プレスリリースを積極的に行うなど、マスコミを通じた個人投資家や社会への情報伝達に注力し、フェア・ディスクロージャーに努めています。

株主総会では、株主の皆様とのコミュニケーションを図るとともに、株主総会会場に富士通の製品を展示しています。加えて、株主総会アンケートを実施し、翌期以降の株主総会の改善に努めています。

2012年度の主要IR活動実績

		2012年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2013年 1月	2月	3月
国内	株主総会				●株主総会								
	経営方針説明会							●社長スモール ^(注1)		●野村IF ^(注2)		●経営方針	
	決算説明会		●本決算			●1Q決算			●2Q決算			●3Q決算	
	事業説明会	●R&D						●携帯電話					
海外	ロードショー		●欧州	●北米				●アジア	●欧米				

2012年度の国内・海外機関投資家・証券アナリスト個別取材件数：約970件（海外56%、国内44%）

（注1）社長とのスモールミーティング。（注2）野村インベストメント・フォーラム。

IRサイトによる情報発信

富士通は国内外のIRサイトで、富士通についての紹介や各種開示資料など、株主・投資家の皆様に知っていただきたい情報を発信しています。国内で開催している説明会の資料は、英語化して海外IRサイトにも掲載しています。

IRサイトでは、株主総会議案を早期に公開するなど、IR活動を通じて富士通への理解が深まるように、情報開示とコミュニケーションの促進を図っていきます。

▶WEB 国内IRサイト
<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>

海外IRサイト(英語)
<http://www.fujitsu.com/global/about/ir/>

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

富士通グループの企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求すると共に、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。この基本的な考え方の下、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施しています。

また、富士通では、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図ると共に、経営責任を明確にすることに努めています。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めると共に、社外役員を積極的に任用することにより、経営の透明性と効率性を一層向上させています。

グループ会社については、富士通グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置付けを明確にしています。これによって、富士通グループの企業価値の持続的向上を目指したグループ運営を行っています。

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

富士通は取締役の選任プロセスや役員報酬の決定プロセスの透明性・客観性、役員報酬体系・水準の妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として、指名委員会、報酬委員会を設置しています。指名委員会は、富士通の置かれた環境と今後の変化を踏まえ、経営に関し客観的判断能力を有すると共に、先見性、洞察力にすぐれ、人格面において秀でた者を、取締役候補者(原案)として答申することとしています。また、報酬委員会は、優秀な人材を確保すること、および業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、事業内容、事業規模などの類似する会社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役会に答申することとしており、同委員会の答申を受けて2011年4月の取締役会で改定された「役員報酬支給方針」に基づき、役員報酬が決定されます。

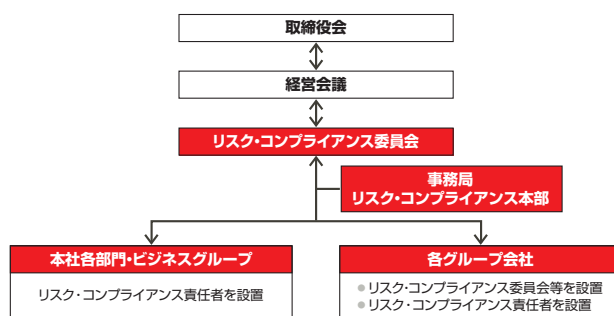
また、利益相反問題を回避するため、取締役が利益相反取引を行う場合、取締役会の承認を受けるなど、法令に基づいて対応しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント・コンプライアンス体制の構築

富士通グループは、事業活動を通じて、お客様や地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様にご貢献することを目指しています。この達成に影響を及ぼす様々なリスクを適切に把握し、その未然防止および発生時の影響最小化と再発防止を、経営における重要な課題と位置付けています。

リスクマネジメント・コンプライアンス体制



リスクマネジメントのプロセス

リスク・コンプライアンス委員会は、各部門・グループ会社で選任されたリスク・コンプライアンス責任者との定期的な連携を図りながら、事業活動に伴う潜在的リスクの抽出・分析・評価を行い、主な潜在的リスクに対する回避・軽減・移転・保有などの対策内容を確認し、対策の策定、見直しなどを実施すると共に、重大なリスクの状況について経営会議に報告しています。

また、自然災害・事故、製品の事故・不具合、システムやサービスのトラブル、コンプライアンス違反、情報セキュリティ事故、環境問題などの重要なリスクが顕在化した場合、各担当部門や各グループ会社は、直ちにリスク・コンプライアンス委員会に報告を行います。同委員会は現場や各関連部門などと連携し、適切な対応によって問題の早期解決を図ると共に、原因究明に努め、再発防止策を立案・実行します。加えて、重大なリスクは経営会議や取締役会に随時報告されます。

防災・事業継続マネジメント(BCM)

富士通グループでは、不測の事態発生時にも社会的責任を遂行すべく、事業継続基本方針に基づき、訓練などの対策推進に継続的に取り組んでいます。2012年度は全国事業所で策定したDRP(災害時対応計画)に基づき、グループ合同防災訓練を実施しました。

コンプライアンス

コンプライアンス推進

富士通グループでは、トップマネジメントのコミットメントの下、コンプライアンス意識を浸透させるために様々な活動に取り組んでいます。

富士通グループのグローバル・コンプライアンス基準として、FUJITSU Wayの行動規範を詳細化し、個々の社員の行動ベースにまで落とし込んだガイドライン「GBS」(Global Business Standards)を作成し、2013年1月からグループで統一的に運用を開始しました。

国内においては、富士通グループ規定を含む様々な社内規定を整備し、ビジネスとの関わりが深い主要な法律(独占禁止法、不正競争防止法、下請法など)については、わかりやすく解説したコンプライアンス・マニュアルをイントラネット上に掲載して、富士通およびグループ会社の社員への周知を図っています。独占禁止法については、社内専門の相談・通報窓口も設置しています。

海外においては、グループ各社にてGBSを規定化すると共に、社員への周知徹底を図っています。

コンプライアンス教育の推進

2012年度は国内グループ会社で、e-Learning「行動規範の実践に向けて」を実施しました。ハラスメントや会社に重大な影響を及ぼす贈賄などの問題を取り上げ、社員一人ひとりが自らの行動を見直し、改める機会としました。海外においても、GBSや汚職防止などについてのe-Learningを実施しました。

役員に対しては社外弁護士によるコンプライアンス教育を実施しているほか、支社長・支店長に対しては入札関連法令や独占禁止法に関する社内研修も実施しています。また新任の管理職に対しては、行動規範やコンプライアンスの重要性、典型的な事例や判断が難しい事例を社内講師が解説する社内研修を定期的に開催しています。

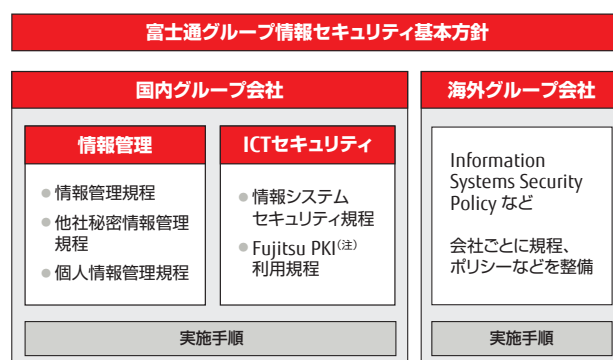
情報セキュリティの推進

富士通グループは、社会的責任の重要な側面としての「機密保持」を実践するため、国内外共通の「富士通グループ情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティの推進に取り組んでいます。

富士通グループ各社は、「富士通グループ情報セキュリティ基本方針」の下に関連規定を整備し、情報セキュリティ対策を実施しています。

また、標的型メールをはじめ、様々なサイバー攻撃に対して、専門のインシデント対応チームを配置し、中央省庁などと連携しながら、早期発見・解決を目指し取り組んでいます。

情報セキュリティ関連規定体系



(注) PKI: Public Key Infrastructureの略。本人認証や暗号化の仕組みの利用に関する規定。

知的財産権保護のための組織および体制

富士通は、コーポレート部門の1つとして知的財産権本部を設置しています。知的財産権本部では、知的財産に関する法務・コンプライアンス問題全般に対応すると共に、富士通グループの知的財産戦略の企画・立案から知的財産の権利化、ライセンス契約などを含む知的財産の活用、ならびに世界標準を創造していく戦略的な標準化活動の推進に取り組んでいます。

知的財産権本部は、富士通グループ全体の知的財産に関する活動を主導しています。さらに、各セグメントの事業本部ごとに知的財産戦略責任者を置き、事業部門・研究開発部門と知的財産部門とが連携できる組織を構築しています。

また、グローバルビジネスを円滑に推進するために、それぞれの国および地域での適切な知的財産の取得・維持・活用を実践しています。特に、中国には駐在員を派遣し特許出願につなげる取り組みを行うと共に、米国では特許権利化センターを拡充し、特許の質の向上に取り組んでいます。

富士通グループ概要 (2013年3月31日現在)

商号 富士通株式会社 FUJITSU LIMITED

所在地 ●本店
〒211-8588
神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1

●本社事務所
〒105-7123
東京都港区東新橋1-5-2
汐留シティセンター

代表者 代表取締役社長 山本 正巳

設立 1935年(昭和10年)6月20日

事業内容 通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供

資本金 3,246億2,500万円

総資本 3兆490億5,400万円
(負債 2兆1,392億4,500万円、
純資産9,098億900万円)

決算期 3月31日

従業員数 連結 168,733名/単独 25,363名

取締役数 12名(うち女性1名、社外取締役4名)
(2013年6月24日現在)

連結子会社数 514社

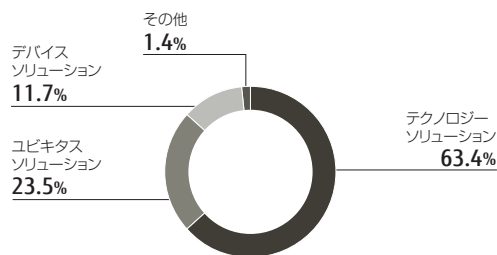
持分法適用関連会社数 26社

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋、ロンドン

事業セグメントについて

富士通グループは、ICT分野において各種サービスを提供すると共に、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守・運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでいます。

2012年度事業セグメント別売上高比率



ユビキタスソリューション

パソコンや携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器などのモバイルウェアの開発、製造、販売などを行っています。



ARROWS Tab Wi-Fi



ARROWS NX F-06E

テクノロジーソリューション

主として法人のお客様向けに、高度な技術と高品質なシステムプラットフォームおよびサービスを機軸として、ICTを活用したビジネスソリューション(ビジネス最適化)をグローバルに提供しています。



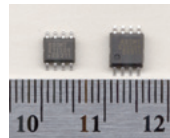
UNIXサーバ
SPARC M10



富士通トラステッド・
クラウド・スクエア

デバイスソリューション

デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIや、半導体パッケージをはじめとする電子部品のほか、電池、リレー、コネクタなどの機構部品を提供しています。

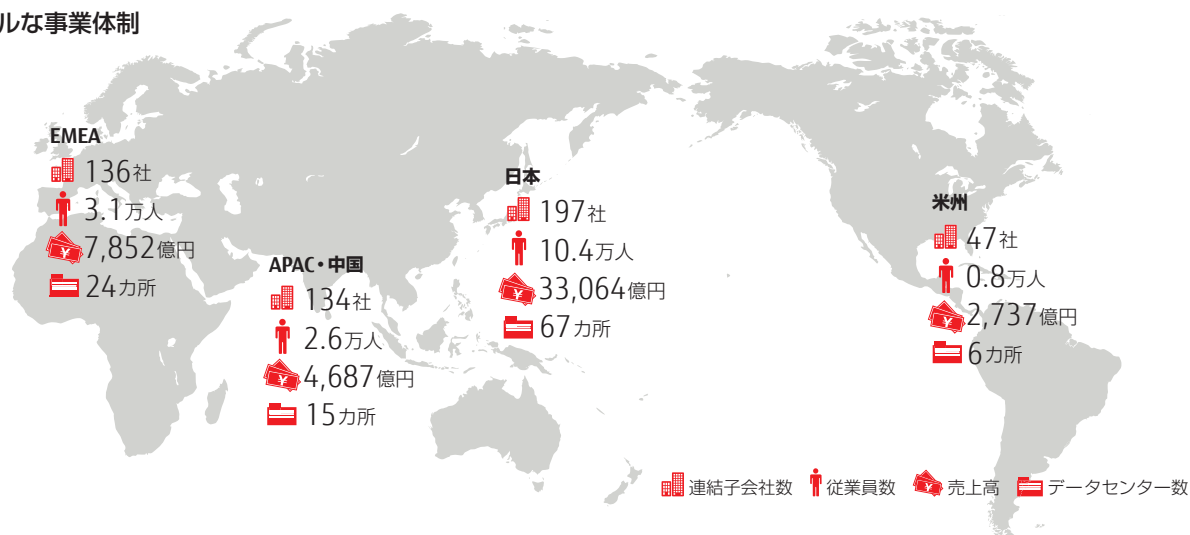


大容量 1M/2Mビット
シリアルインターフェース
(SPI)バス搭載FRAM
MB85RS1MT/MB85R2MT



高性能プロセッサ
「SPARC64 X」

グローバルな事業体制

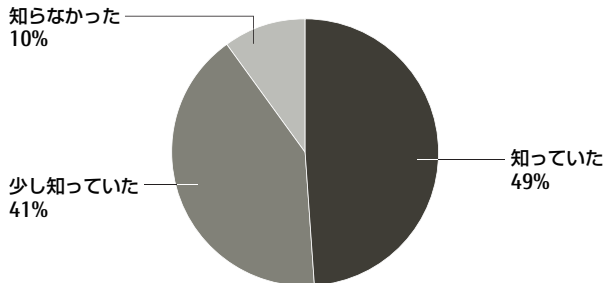


「富士通グループ 社会・環境報告書2012」アンケート集計結果

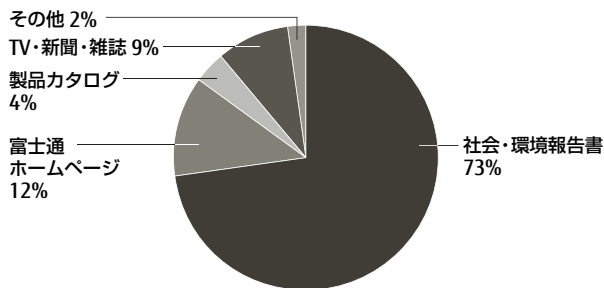
(2013年7月末現在)

アンケート集計結果 回答者数=142

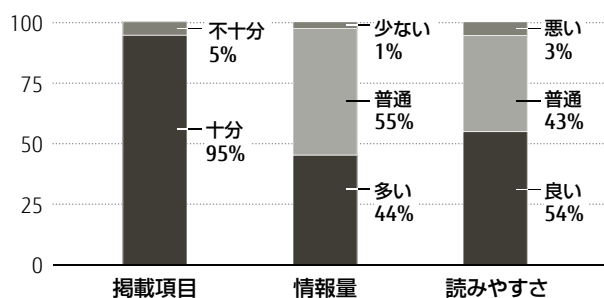
Q1 富士通の社会・環境活動について ご存じでしたか？



Q2 (Q1で「知っていた」「少し知っていた」と回答いただいた方へ) 何を通じて知りましたか？(複数選択可)



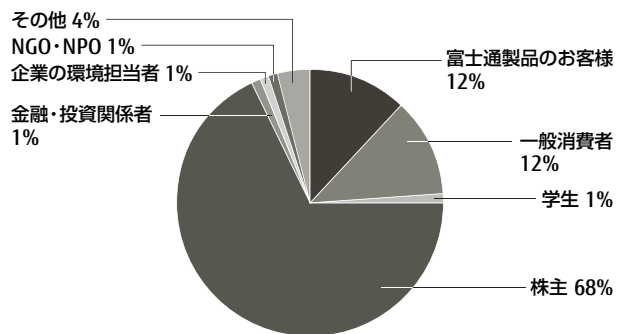
Q3 本報告書をご一読いただいて どのように感じましたか？



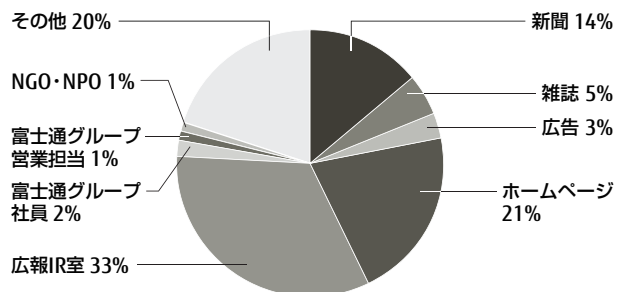
Q4 本報告書で関心を持ったパートを 教えてください(複数選択可)。

上位項目	得票数
特集「富士通が描くスマートシティ」	61
重要課題1	60
重要課題2	58
富士通グループのCSR	48
富士通グループ概要	46
トップメッセージ	45
巻頭対談	40
重要課題3	40
重要課題4	37
CSR活動の目標と実績	32

Q5 本報告書をどのような立場で お読みになられているか教えてください。



Q6 本報告書の存在は、 何を通じて知りましたか？



報告書2013の作成にあたり、アンケートでいただいたご意見を基に以下の改善をしました。

- ・社会的課題を解決する「ICTの3つの力」(The Power of ICT for sustainability and beyond)についてわかりやすく記載しました。(本誌P.3～P.6)
- ・昨年ご好評いただいたため、冊子はページ数を抑制し、詳細情報はWebサイトに掲載しました。
- ・Webサイトでもアンケート回答できるようにするなどの工夫により、アンケート回答者数が増加しました。(20→142)

富士通(株) CSR推進部

「富士通グループ 社会・環境報告書2013」をご覧くださいありがとうございます。
次回報告書を作成する際の参考とさせていただきますので、必要項目にご記入のうえ、FAXまたは上記URLから送信いただければ幸いです。

アンケートにご回答いただいた方の中から抽選で50名様に、2014年の富士通カレンダーをプレゼントさせていただきます。
(応募締切:2013年12月13日。当選発表は発送をもって代えさせていただきます)

Q1 富士通の社会・環境活動についてご存じでしたか？

- ☐ 知っていた ☐ 少し知っていた ☐ 知らなかった

Q2 (Q1で「知っていた」「少し知っていた」と回答いただいた方へ)何を通じて知りましたか？(複数選択可)

- ☐ 社会・環境報告書 ☐ 富士通ホームページ ☐ セミナー・イベント ☐ 製品カタログ ☐ TV・新聞・雑誌
☐ その他()

Q3 本報告書をご一読いただいてどのように感じましたか？

- ①掲載項目 ☐ 十分 ☐ 不十分
②情報量 ☐ 多い ☐ 普通 ☐ 少ない
③読みやすさ ☐ 良い ☐ 普通 ☐ 悪い

Q4 本報告書で関心を持ったパートを教えてください(複数選択可)。

- ☐ Introduction ☐ 5つの重要課題とCSR活動の目標・実績 ☐ Chapter Ⅲ ステークホルダーとの対話と協力
☐ The Power of ICT for sustainability and beyond ☐ Chapter I ICTによる機会と安心の提供 ☐ コーポレート・ガバナンス／
リスクマネジメント／コンプライアンス
☐ Top Message ☐ Chapter I 地球環境保全への対応 ☐ 富士通グループ概要
☐ 富士通グループのCSR ☐ Chapter Ⅱ 多様性の受容 ☐ 編集方針
☐ Chapter Ⅱ 地球と社会に貢献する人材の育成

Q5 本報告書をどのような立場でお読みになられているか教えてください。

- ☐ 富士通製品のお客様 ☐ 富士通グループ事業所の近隣住民 ☐ 企業のCSR・環境担当者
☐ 一般消費者 ☐ 株主 ☐ NGO・NPO
☐ 学生 ☐ 金融・投資関係者 ☐ その他()

Q6 本報告書の存在は、何を通じて知りましたか？

- ☐ 新聞 ☐ 広報IR室 ☐ NGO・NPO
☐ 雑誌 ☐ 富士通グループ社員 ☐ 友人
☐ 広告 ☐ 富士通グループ営業担当 ☐ 展示会
☐ ホームページ ☐ 工場見学 ☐ その他()

Q7 本報告書へのご意見・ご要望などをお聞かせください。

富士通カレンダーの送付を希望しますか？(抽選で50名様)

- ☐ 希望する ☐ 希望しない 「希望する」にチェックされた方は、下記欄にもご記入ください。

(ふりがな)
お名前
送付先 ご住所

勤務先名 部署名

ご記入いただいた個人情報、は、カレンダーの送付以外の目的には使用いたしません。お客様の情報についての照会、
削除あるいは修正については、右記までご連絡ください。また、お寄せいただいたご意見・ご要望は、来年度の社会・環
境報告書などに掲載させていただく場合があります。なお、内容により一部修正・加筆させていただくことがあります
ので、あらかじめご了承ください。

富士通(株) お客様総合センター
TEL: 0120-933-919

ミシン目 (線に沿って折り曲げてそのまま切り取れます)

編集方針

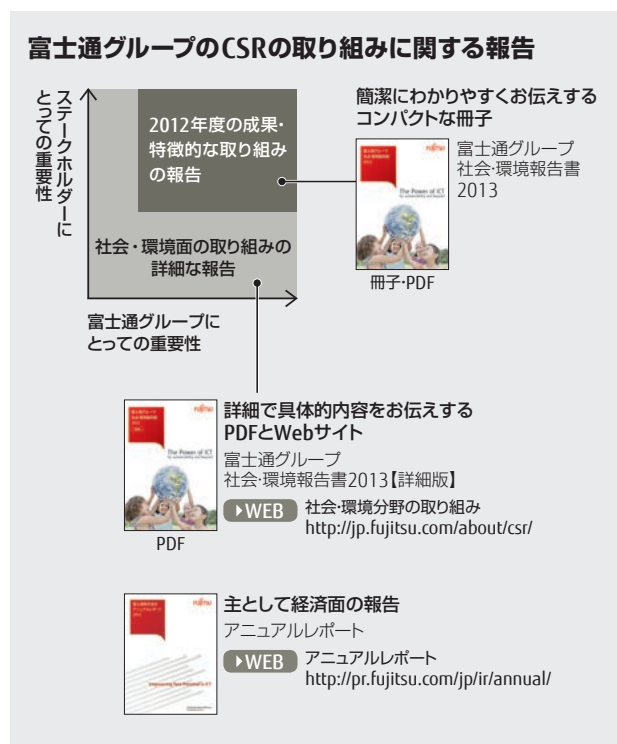
富士通グループのCSR基本方針に沿って報告しています

「富士通グループ 社会・環境報告書2013」では、富士通グループのCSR基本方針に沿って、特にステークホルダーの皆様に関心が高いと思われるCSRの取り組みを報告しています。

より詳細な内容につきましては、WebサイトにPDFで掲載しております「富士通グループ 社会・環境報告書2013【詳細版】」をご覧ください。

●報告体系

富士通グループの取り組みに関しては、以下の形で報告しています。



編集にあたっては、前年度版に対する読者・ステークホルダーの皆様からのご意見、報告書の動向などを参考にし、「社会、ステークホルダーにとっての重要性」と「富士通グループにとっての重要性」の両面を考慮し、一般の方にも読みやすい報告書とすることを基本としました。

●報告期間

2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日)の活動を中心に報告しており、記載しているデータは、その実績値です。ただし、それ以外の期間の内容も一部含まれます。

●本報告書の想定読者

お客様、社員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、国際社会・地域社会、公共機関、行政などのステークホルダーの皆様を読者と想定しています。

●報告対象組織

富士通グループ全体を対象としますが、特に対象範囲を明示する場合には「富士通グループ」(グループ全体を指す)、「富士通」(富士通(株)単独を示す)と表記しています。

なお、環境報告については、富士通と環境マネジメントシステムを構築している連結子会社を中心とした合計123社(海外含む)を対象としています。また、環境負荷データの報告は、富士通および富士通研究所(17拠点)と主要製造子会社27社(国内24社、海外3社)を対象としており、環境会計データは、富士通および主要子会社28社(国内24社、海外4社)を対象としています。環境活動に関する報告対象組織の一覧表は、下記Webサイトに掲載しています。

▶WEB <http://jp.fujitsu.com/about/csr/reports/>

●主な報告範囲の変更

事業譲渡に伴い、環境会計について、2012年度より信越富士通株式会社、富士通セミコンダクター株式会社の岩手工場、富士通インテグレートマイクロテクノロジー株式会社を報告範囲外としました。また、環境負荷データについて、富士通セミコンダクター株式会社の岩手工場は10月以降、富士通インテグレートマイクロテクノロジー株式会社は12月以降を報告範囲外としました。

●第三者保証について

富士通グループ 社会・環境報告書2013【詳細版】において、開示情報の信頼性確保のために新日本サステナビリティ株式会社の第三者保証を受けています。

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、富士通グループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなるおそれがありますが、富士通グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

「富士通グループ 社会・環境報告書2013」の一部または全部を許可なく複写、複製、転載することを禁じます。
©2013 FUJITSU LIMITED

発行人

富士通株式会社
発行責任者 代表取締役社長 山本 正巳
発行 2013年7月
(次回：2014年7月予定 前回：2012年7月)

shaping tomorrow with you

ブランドプロミスとは、お客様へどのような価値を提供し、お客様へ何を約束するかを表現したものです。

富士通グループのブランドプロミス「shaping tomorrow with you」には、お客様とともにビジネスを推進し、ICTの力でより豊かな社会を実現していくという想いが込められています。

現在、約17万人の富士通グループの社員が100カ国以上で、お客様をサポートしています。今後も富士通グループは、日本に軸足を置いた真のグローバルICT企業として、あらゆる事業領域でお客様への約束「shaping tomorrow with you」を実現し、より一層、魅力ある会社を目指します。

富士通株式会社

お問い合わせ先

CSR推進部

〒105-7123

東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

TEL:0120-933-919(お客様総合センター)

FAX:03-6252-2787(CSR推進部)

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/contact/>

見やすさへの配慮

本冊子は、富士通が開発したソフトウェア「Color Selector(カラーセレクター)」でチェックし、文字や図表がより多くの人にとって見やすいように、アクセシビリティの高い色の組み合わせを使用しています。

環境への配慮

- 有害物質の使用量や排出量が少ない「水なし印刷」技術を使用しています。
- 森林保全につながるFSC®(Forest Stewardship Council®)「森林認証紙」を使用しています。
- VOC(揮発性有機化合物)を含まない「植物油インキ」を使用しています。

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

©2013 富士通株式会社
Printed in Japan GS1003-4A(2013年7月)



富士通グループ
環境シンボルマーク

VOC
FREE

